

Sustainability Report 2018



Contents

■ トップメッセージ	02
■ KAITEKI実現をめざして	04
■ SDGsへ向けた取り組み	08
■ マネジメント体制	16
■ レスポンシブル・ケア活動	32
■ ステークホルダーとともに	54
■ 三菱ケミカルについて	80

編集方針

「サステナビリティ・レポート」は、三菱ケミカルのビジョンであるKAITEKI実現をめざした取り組みを、ステークホルダーの皆さまにご報告することを目的として発行しています。2018年度は、KAITEKI実現をめざした活動の基盤となる「マネジメント体制」「レスポンシブル・ケア活動」「ステークホルダーとともに」を中心に、SDGs (持続可能な開発目標) へ向けた取り組みを加えて報告いたしました。

サステナビリティ・レポートについて

より多くのステークホルダーの皆さまに三菱ケミカルのサステナビリティ向上に貢献する取り組みを知っていただくために、ウェブサイトにて開示しています。またウェブサイトには、報告内容を一括掲載したPDF版「サステナビリティ・レポート2018」も開示しています。

報告期間

2017年度(2017年4月～2018年3月)
ただし2018年度の活動実績も一部含んでいます。

報告対象範囲

三菱ケミカル単独を報告範囲の基本としています。ただし一部報告内容は、グループ会社を含めた連結を報告範囲としており、いずれも単独・グループの別を都度記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン 2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

発行

発行：2018年10月
前回発行：2018年1月
次回発行予定：2019年10月

お問い合わせ先

三菱ケミカル株式会社
経営企画部 KAITEKI推進グループ
〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル

免責事項

三菱ケミカルグループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の社会情勢や事業活動の結果が、予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。



トップメッセージ



私たち三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業会社として、化学を基盤とした事業活動を通じて環境・社会の課題にソリューションを提供し、人・社会そして地球の持続可能な発展に貢献する「KAITEKI¹実現」をめざします。

代表取締役社長

和賀 昌之

転換期を迎えた私たち

三菱ケミカル発足の年となった2017年は、あらゆるものの転換期の到来を感じさせる年でした。IoT、AI、自動運転などそれまで可能性として捉えていたテクノロジーが急速に社会の中で存在感を増し、実現するか否かの議論を超えて同時並行的に浸透し始めています。

転換期の到来は、テクノロジーのみに牽引されるものではありません。気候変動の増大や天然資源の枯渇、水資源の偏在、人口増加や高齢化、食料・農業問題といった地球規模のリスクの顕在化によって、人と社会と地球環境の持続可能性は危機的な状況にあります。この状況を打破しなければ私たちに未来はなく、持続可能性の確保は理念でなく必ず解決しなければならない課題となってきました。

こうした動きは相互依存していると考えています。たとえば自動車の自動運転が広く普及していけば、どうなるでしょうか。人が運転する自動車は、衝突の可能性を考慮して頑丈で重い構造体にするのが必須条件でした。しかし自動運転で衝突する可能性がほとんどなくなるのであれば、乗る人の安全性を最優先にしながらも軽量かつ丈夫な構造体にするという選択肢が見えてきます。また軽量化はエネルギー効率を向上させ、環境への負荷を低減させるでしょう。

このように持続可能性の危機的状況がテクノロジーの進展を後押しし、テクノロジーの進展が持続可能性へ貢献するという大きなムーブメントの渦中に私たちはいるのです。その結果、産業構造のみならず、私たちの暮らしや価値観までが変わろうとしています。

1 「KAITEKI」とは、「人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと」を表し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に取り組むことを提案したMCHCグループオリジナルのコンセプトです。

KAITEKI実現をめざして

私たち三菱ケミカルグループは、およそ4万人の従業員から成り、多種多様な文化を持ち、多種多様な製品とサービスを提供しています。そのすべての活動に共通しているのは、化学を基盤とした製品とサービスでお客様にソリューションを提供すること、そして、事業活動を通じて環境と社会の持続可能性に広く貢献すること—KAITEKI実現という、出発点とゴールの二点にすぎません。しかし、この二点こそが、私たち三菱ケミカルグループのアイデンティティであり、矜持(きょうじ)であり、経営の基盤なのです。これらはいかなる状況でも揺るぎません。

一方で出発点からゴールまでの道のりは多様であり、そして時々刻々と変化しています。私たちの重要な使命のひとつは、この変化を読み取り、来るべき未来を予測することです。それに基づいてイノベーションを創出し、柔軟かつ俊敏な事業展開でソリューションを提供していきます。KAITEKI実現という不動のゴールを見定めることで、変化する道のりの中でも方向性を見失うことはありません。

健康経営と働き方改革

では転換期にある今、私たちは変化する道のりをどのように進んでいくべきでしょうか。私たちの最大の資産は人であり、その従業員一人ひとりが最大限の力を発揮すること、これが何より肝心であると考えています。そのためには従来の働き方にとらわれず、働き方を抜本的に見直すこと、今の働き方で良いのか、仕事の本質は何か、そして力を発揮するための環境づくりも欠かせません。健康を維持・増進し、従業員一人ひとりに合った柔軟な働き方を実現し、多様性をパワーに変えていくこと。これらが健康経営と働き方改革の本質であり、従業員の意識改革と同時に経営資源を投入することで、会社と従業員が一体となって取り組んでいきます。そして、すべての従業員が最大限の力を発揮することで、組織としての結果を出していきます。この流れを不動のものにしたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

現在の延長線上に未来はありません。その不連続性の渦中にあっても、私たちの出発点とゴールを見失わないこと。そしてゴールへの道のりは自ら柔軟に変えていき、持てるすべての力で突き進むこと。これによって、一歩ずつ私たちのゴール—KAITEKI実現に近づけると確信しています。

三菱ケミカルは化学を基盤に、事業活動を通じてKAITEKI実現へ貢献していきます。ステークホルダーの皆さまの変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。



KAITEKI実現をめざして

三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループの中核事業会社として、企業理念、ビジョン、価値基準を共有し、環境・社会の課題にソリューションを提供して、人・社会そして地球の持続可能な発展に貢献する「KAITEKI実現」をめざしています。



「KAITEKI」とは

私たち人類は、科学技術の進歩と多様な経済活動によって今日の発展を成し遂げてきました。しかし、その一方で地球環境のバランスが崩れ、気候変動、資源やエネルギーの枯渇、水・食料の偏在など困難な問題に直面しています。このような地球規模の課題への取り組みに加え、健康・医療への貢献や、地球と共存しつつ利便性や先進性を探求することも企業に対する社会の要請と捉えています。

「KAITEKI」とは、「人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと」を表し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に取り組むことを提案したMCHCグループオリジナルのコンセプトです。

三菱ケミカルは、KAITEKI実現というビジョンをMCHCと共有しており、化学を基盤に機能商品、素材関連の事業を通じて、これらの環境・社会の課題解決に対するソリューションを提供していきます。そして、さらに広く人・社会・地球の持続可能な発展への貢献をめざしています。

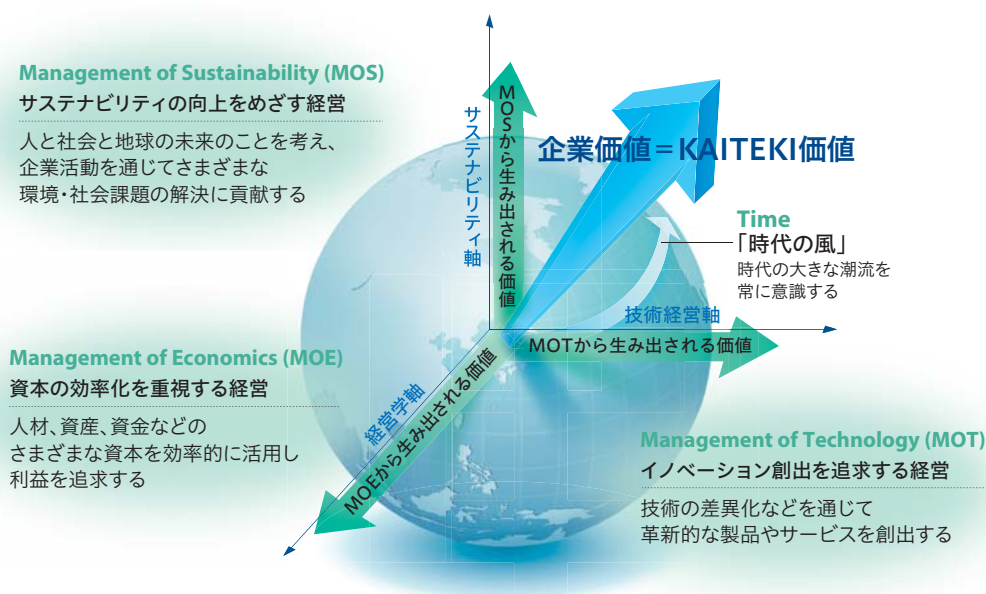
また、私たちがKAITEKI実現をビジョンとして企業活動を推進していくためには、ステークホルダーの皆さまの信頼を得ること、そしてそのためには、ステークホルダーの皆さまとの協奏が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとの対話や情報開示を通じて課題・目標を共有し、企業活動を推進していきます。

KAITEKI経営

MCHCグループは、解決に向けて取り組むべき環境・社会課題を捉えた企業活動を推進していくためには、従来とは異なる価値基準と経営手法が必要と考えました。

そこで、経営を3つの基軸で捉えた独自の経営手法を生み出し、KAITEKI経営と名付けて実践しています。すなわち、資本の効率化を重視しながら経済的価値向上を追求する経営 (Management of Economics)、経済的価値と社会的価値向上に資するイノベーション創出を追求する経営 (Management of Technology)、サステナビリティの向上を通して社会的価値向上を追求する経営 (Management of Sustainability) という3つの基軸を、時間や時機を含めた時代の大きな潮流を意識しながら企業理念と価値基準に照らして企業活動を評価・実践しています。3軸それぞれの価値からなる企業価値 = KAITEKI価値を高めることで、KAITEKI実現に近づくと同時に、企業の持続可能性も高めます。事業会社である三菱ケミカルも KAITEKI 経営を実践しており、3つの軸それぞれの定量評価によってPDCAサイクルを回し、企業価値 = KAITEKI価値の向上に努めています。

三菱ケミカルホールディングスグループの「KAITEKI 経営」



重要課題の特定

マテリアリティ・アセスメント

三菱ケミカルホールディングス (MCHC) は、KAITEKI 価値をさらに高めるために、サステナビリティに関する国際的なガイドラインが示すプロセスを参照し、ステークホルダーの視点を取り入れながら、「KAITEKI 実現に向けて、MCHC グループが取り組むべき重要課題 (マテリアリティ)」の特定と、それらの優先順位付けを実施しています。2020 年度に向けた中期経営計画「APTSIS 20」における、経営戦略、企業活動を踏まえ、マテリアリティ・アセスメントの見直しを行いました。三菱ケミカルは MCHC のマテリアリティ・アセスメント結果を共有し、活用しています。

マテリアリティ・マトリックス

地球環境に関連するマテリアリティ

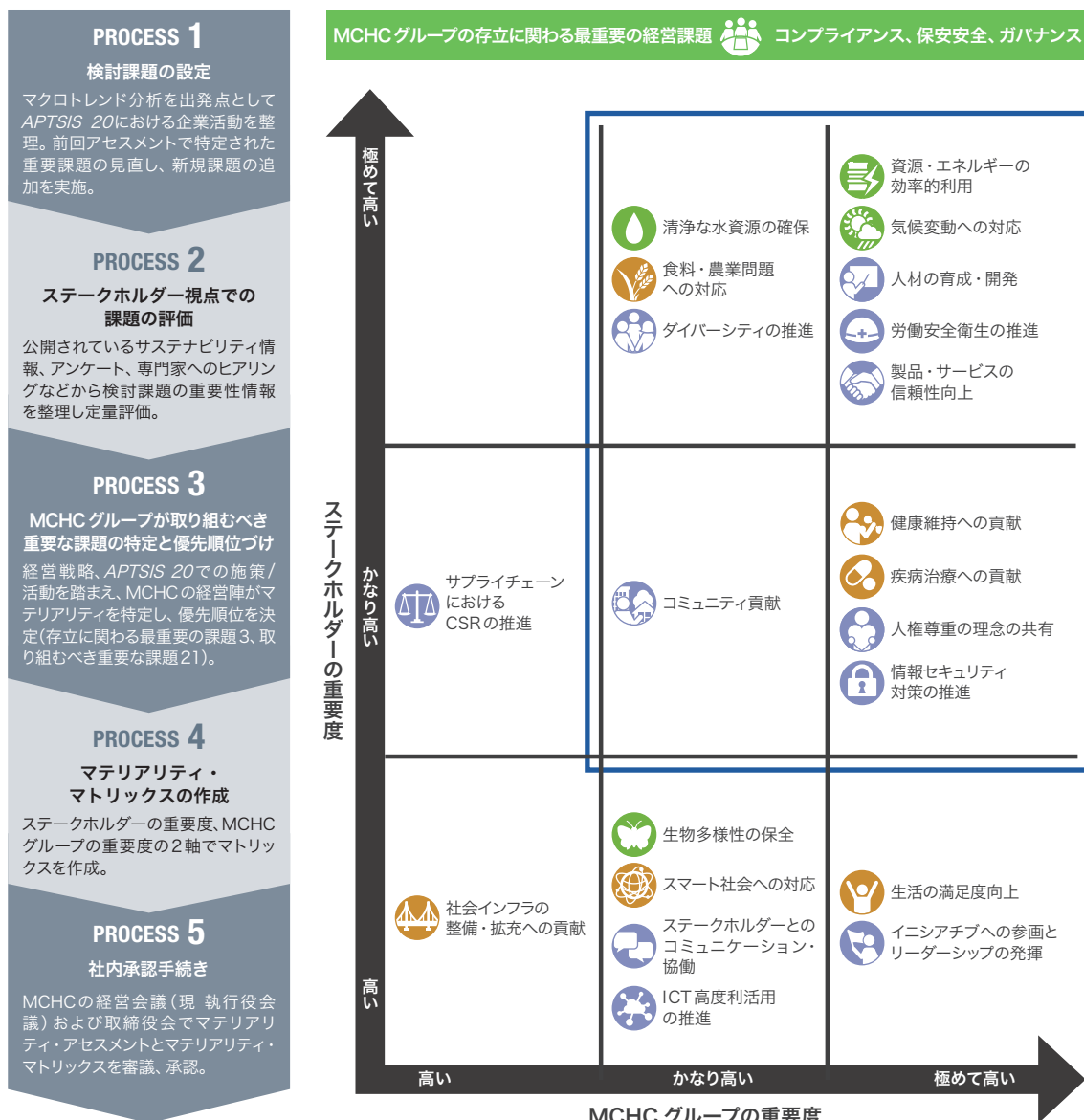
地球の心地よさの実現に向けて、MCHC グループの企業活動およびイノベーションの創出や製品・サービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題

社会システムに関連するマテリアリティ

より心地良い社会の実現に向けて、MCHC グループの企業活動およびイノベーションの創出や製品やサービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題

企業と組織に関連するマテリアリティ

KAITEKI 実現をめざす企業グループとして、グループ内の運営や、世の中との関わりにおいて取り組むべき重要な経営課題



MOS指標

KAITEKI経営を推進する三菱ケミカルホールディングスは、人と社会、地球のサステナビリティへの貢献度合いを可視化した MOS (Management of Sustainability) 指標を独自に創出し、経営基軸の一つである「サステナビリティの向上をめざす経営」の進捗評価に活用しています。マテリアリティの更新と中期経営計画の策定に伴って MOS 指標の項目や運用方法を改善し、2016年度より活用しています。事業会社である三菱ケミカルも新しい MOS 指標に基づき、サステナビリティの向上をめざす経営の実践・評価を行っています。

必達	重大事故・重大コンプライアンス違反は発生ゼロにする		
S 指標	地球環境負荷削減への貢献	S-1-1	大気系環境負荷の削減
		S-1-2	水系環境負荷の削減
		S-1-3	土壌系環境負荷の削減
	資源・エネルギーの効率的な利用	S-2-1	省エネルギー活動の推進
		S-2-2	省資源、再生可能材料への転換
		S-2-3	再生可能エネルギー利用の推進
	環境・資源の持続可能性に貢献する製品・サービスの提供	S-3-1	GHG 排出削減に貢献する製品・サービスの提供
		S-3-2	水資源問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
		S-3-3	食料問題の解決に貢献する製品・サービスの提供
H 指標	疾病治療への貢献	H-1-1	医薬品の提供
		H-1-2	臨床検査サービスの提供
	疾病予防・早期発見への貢献	H-2-1	ワクチンの提供
		H-2-2	健康管理・健康診断情報の提供
	健康で衛生的な生活の実現に貢献する製品・サービスの提供	H-3-1	健康分野商品の提供
		H-3-2	衛生分野商品の提供
H-3-3		医療分野商品の提供	
C 指標	社会からより信頼される企業への取り組み	C-1-1	コンプライアンス意識の向上
		C-1-2	事故・災害の防止
		C-1-3	社会から信頼される製品・サービスを提供するための取り組み
	ステークホルダーとのコミュニケーション、協奏の推進	C-2-1	ビジネスパートナーとのコミュニケーション推進
		C-2-2	ステークホルダーからの評価向上
		C-2-3	働きがいがあり、活力と協奏のある組織の構築
	より心地よい社会、より快適な生活づくりへの貢献	C-3-1	より心地よい社会、より快適な生活に貢献する製品・サービスの提供



SDGsへ向けた取り組み

SDGsとKAITEKI実現

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際社会全体の開発目標です。SDGsは持続可能な世界を実現するための17の目標、169のターゲットから構成され、その達成には各国政府や市民社会のみならず、企業などの民間セクターのリソースを活用し、それらが連携していくことが期待されています。

三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループは、人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと—KAITEKIの実現をビジョンに掲げ、2011年よりサステナビリティの向上を経営基軸に導入しています。私たちは環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に取り組むことをめざしており、それゆえ、SDGsと私たちのビジョンであるKAITEKI実現には共通する部分が多いと考えています。

さらに、MCHCでは私たちが重要と考える経営課題(マテリアリティ)や、サステナビリティの向上をめざす経営でKPI (Key Performance Indicator : 重要業績評価指標) として活用しているMOS指標においても、SDGsとの関係性を整理し、関連づけています。

三菱ケミカルの取り組み

私たち三菱ケミカルは、MCHCグループの一員としてKAITEKI実現をビジョンに掲げ、そして、事業を通じて社会の課題に向き合い、新しい価値を創造してお客様へソリューションを提供し、社会とともに持続的に成長していくことを表明しています。そのため、私たちが提供するさまざまな製品・サービスの多くはSDGsに貢献するものと考えています。

三菱ケミカル サステナビリティ・レポート2018では、KAITEKI実現そしてSDGsに貢献する数多くの製品・サービスのうち、以下の3つをご紹介します。

植物由来の生分解性樹脂「BioPBS™」



目標 12.
持続可能な生産消費形態を確保する

構造物補修・補強用炭素繊維シート「リペラーク®」



目標 11.
都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

分散型水処理・給水システム



目標 6.
すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

植物由来の生分解性樹脂「BioPBS™」



関連する SDGs

目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する

持続可能な生産への挑戦

現在、気候変動の増大や天然資源の枯渇、水資源の偏在、人口増加や高齢化、食料・農業問題といった地球規模のリスクに私たちは直面しています。この危機的な状況に際して、私たちは化学会社として、資源およびエネルギーの効率的利用、再生可能資源の活用、環境負荷の低減などをイノベーションで実現し、環境と社会の持続可能性を向上させていくことが使命であると考えています。

プラスチックの原料を、枯渇性資源である石油から、再生可能資源であるバイオマス原料に代替していく取り組みは、資源の効率的利用を実現し、SDGsの一つである「持続可能な生産の確保」に大きく貢献します。一方、プラスチックの特性を活かしながら生分解性を付与することで環境中での分解を容易にし、環境負荷低減に貢献することも可能となります。これらは別個の特長ですが、両方の特長を備えたプラスチックが、私たち三菱ケミカルが開発したBioPBS™なのです。

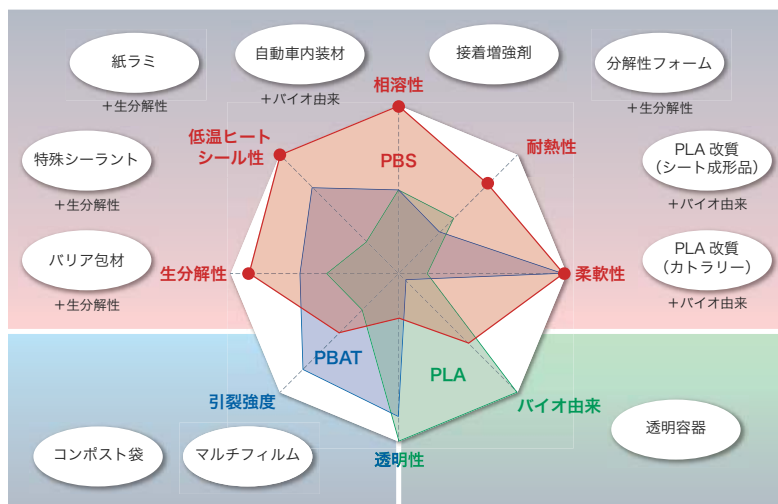
BioPBS™の特長

PBS(ポリブチレンサクシネート)とは、コハク酸と1,4-ブタンジオールという二つの原料から成る脂肪族ポリエステル樹脂の一種です。これらの原料は石油から製造することが一般的ですが、BioPBS™では再生可能資源である植物を由来とするコハク酸を原料に用いています。

生分解性のあるプラスチックは、PLA(ポリ乳酸)やPBAT(ポリブチレンアジペートテレフタレート)などがありますが、その中でもBioPBS™は低温での生分解性に優れており、最終的に水と二酸化炭素に分解します。

その他、低温ヒートシール性、相溶性、耐熱性、柔軟性などで優れた性能を発揮します。これらの特長を活かしつつ、単体では発揮できない性能を、他の樹脂・素材との複合材として実現することも可能です。

PBSの特徴



植物由来の生分解性樹脂「BioPBS™」

BioPBS™の展開

BioPBS™は、現在PTT Global Chemical Public Company Limited (旧名 タイ石油公社) と三菱ケミカルの合併会社であるPTT MCC Biochem Co., Ltd. で製造・販売しています。また、三菱ケミカルはBioPBS™の優れた相溶性と生分解性を活かし、新たな機能をBioPBS™に付与するコンパウンドについても開発・製造・販売を行っています。そして現在、以下のような用途で展開しています。

■ 農業用マルチフィルム

農業用マルチフィルムとは、作物を育てている畑の畝を覆うフィルムのことです。これを用いることで防虫・防草、地温の確保、土壌の乾燥防止、肥料などの流出防止など多様な効果が得られるため、広く利用されています。しかし、一般的なマルチフィルムは、作物の収穫後にフィルムを回収し、廃プラスチックとして処分するか焼却しなければなりません。

BioPBS™はこの分野に展開しており、その生分解性を最大限に活かしています。BioPBS™を含む農業用マルチフィルムを用いると、作物収穫後のフィルム回収作業が不要となり、畑にすき込むだけでフィルムは自然と分解されます。このため、SDGsの一つである「持続可能な生産」を実現しながら、農作業の省力化にも大きく貢献しています。



農業用マルチフィルムでの使用例

■ コーヒーカプセル

近年、急速に普及が進んでいるカプセル式のコーヒーメーカー。このコーヒーカプセルにもBioPBS™は使われています。

カプセル式コーヒーメーカーは、その内部で高圧の水蒸気を発生させ、新鮮な状態に保たれたカプセル中のコーヒー豆にその水蒸気を当ててコーヒーを抽出しています。そこで使用されるカプセルには、耐熱性や耐衝撃性、風味を保つシール性などさまざまな性能が要求されます。このカプセルの材料にもBioPBS™が活かされています。

BioPBS™複合材のもつ耐熱性や耐衝撃性を活かしつつ、この用途でもBioPBS™の生分解性が大きな役割を果たしています。使用済みのコーヒーカプセルには水分を含んだコーヒーがらが含まれており、プラスチック容器としてのリサイクルが困難です。しかし、生分解性のあるBioPBS™複合材を容器として用いれば、使用後にカプセルごと回収し、コンポスト処理によって環境負荷を最小にして処理することが可能となります。このように人々の生活の豊かさを支えながら、SDGsの一つである「持続可能な生産」の実現をめざしています。



コーヒーカプセルでの使用例

SDGsへ向けて

私たち三菱ケミカルは、将来的には1,4-ブタンジオールを含めたすべてのPBSの原料を植物由来のものにすべく、さらなる研究開発を進めています。そして、さらに高い生分解性の実現をめざしており、「持続可能な生産消費形態を確保する」というSDGsをより高いレベルで実現したいと考えています。そのため三菱ケミカルは、研究開発、生産技術の確立、要求される品質の保証、マーケットの開拓、グローバルな営業展開など、総力をあげて取り組んでいます。

構造物補修・補強用炭素繊維シート「リペラーク®」



関連する SDGs

目標 11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

持続可能な社会インフラをめざして

近年、世界各地において大雨、地震、火山噴火、津波、干ばつなど、さまざまな自然災害が増加しています。台風や豪雨、それに伴う洪水の発生が頻発化・激化するとともに、地震による被害も後を絶ちません。災害による人命被害はもちろん、経済的被害も持続可能な社会の実現を阻む大きな障害になっています。こうした自然災害は、先進国はもちろんインフラ整備の遅れている国や地域に、より大きな被害をもたらしています。

また、橋梁、高速道路、トンネルといった社会インフラである構造物が、その老朽化によって十分な安全性を保てなくなり、場合によっては崩壊・崩落するような事例も国内外で相次いでいます。さらに、これらの構造物の補修・補強のための費用負担や、使用制限による利便性の低下も大きな社会の課題となっています。

このような社会基盤を揺るがす危機的状況に対し、私たち三菱ケミカルグループではさまざまな製品・サービスを提供することで問題を解決し、そして、SDGs「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」の実現に大きく貢献しています。そうした製品のひとつである三菱ケミカルインフラテック株式会社の構造物補修・補強用炭素繊維シート「リペラーク®」を紹介します。

リペラーク®の特長

炭素繊維は、比重が鉄の約1/4しかないにもかかわらず強度は鋼材の約10倍あり、さらに、化学的に安定で塩害にも強いなど数多くの特長を兼ね備えています。リペラーク®はこの炭素繊維を一方向に引きそろえた鋼・コンクリート用の補修・補強材料であり、炭素繊維の特長をそのまま有し、シート状に加工することで施工性にも優れています。PAN系炭素繊維を用いたグレードでは橋脚などの引張強度の向上が可能であり、ピッチ系炭素繊維を用いた高弾性グレードでは鉄筋の応力緩和に高い性能を発揮します。また、シート状のリペラーク®のほか、プレート状のeプレート、棒状のリードライン®など、さまざまな形に加工した補強材も用途に合わせて提供しています。



リペラーク®



eプレート



リードライン®

構造物補修・補強用炭素繊維シート「リペラーク®」

リペラーク®の応用

リペラーク®は既設構造物に対して以下のような機能をもたらします。

- 橋梁の桁の曲げ補強や床版の疲労耐久性向上
- 地震時のエネルギーを吸収することによる橋脚などの耐震性能改善
- トンネル内壁や煙突の剥離防止

そして、リペラーク®は炭素繊維の軽量・高強度・高弾性といった特長のほか、エポキシ樹脂に含浸して構造物に接着するだけという施工の簡便性も実現しているため、構造物の補修・補強をするにあたって以下のような利点をもたらします。

- 軽量かつ施工手順がシンプルなため、作業現場における資材の運搬や取り扱いが容易。
- 鋼材の搬入や取り付けが困難な狭い場所での補修が可能。
- 補修・補強後の重量増加がほとんどなく、構造体の負荷低減が図れる。

リペラーク®の開発は1980年代にさかのぼりますが、その必要性や有用性が徐々に認知され、現在では日本国内のみならず、東南アジアやヨーロッパでも活用され始めています。

■ 源太橋での施工例

源太橋は、鳥取県鳥取市にある橋梁で、竣工後60年以上が経過しています。比較的健全な状態だった源太橋ですが、幅員（橋の幅）が狭いため大型車両の通行が難しく、かつ、車両大型化に伴う耐荷性の不足が課題となっていました。

そこで、橋梁の拡幅および補強が検討されましたが、従来工法では重量増加により大規模な工事が必要となるため、RC吊桁から鋼桁への架け替えのほか、外ケーブルや炭素繊維シート「リペラーク®」の接着、棒状に加工した炭素繊維「リードライン®」による床版補強などの工法が採用されました。その結果、従来工法と比較して、費用を約半分に削減することに成功。こうした取り組みが評価され、平成26年度土木学会田中賞を受賞しました。



施工中の源太橋

SDGsへ向けて

「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」というSDGsに代表されるように、安全・安心な社会インフラ構築は私たちの最重要課題です。一方で、インフラ改修にかかる費用や人手はその確保が難しい状況が続いています。私たち三菱ケミカルグループは、この二律背反する解決困難な課題に対し、イノベーションの創出とグローバルな展開を通して挑戦していきます。

分散型水処理・給水システム

6 安全な水とトイレ
を世界中に



関連する SDGs

目標 6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全な水を世界中へ

地球の表面の約7割は海洋に覆われていますが、淡水は地球上に存在する水の2.5%にすぎないといわれています。その淡水も大部分は氷河・氷山や地下水などで利用困難なものが多く、私たちが利用しやすい河川や湖沼などの表流水¹は、地球上に存在する水の0.01%しかないといわれています。

そして、その利用しやすい水は偏在しており、国連開発計画 (UNDP) の「人間開発報告書2006」によると、清浄で安全な水へのアクセスが十分でない人が全世界で11億人もいるとされています。SDGs「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」を達成することは、人々の生命を保証するだけでなく、公衆衛生の改善によって感染症の拡大防止や乳幼児死亡率の低下をもたらすし、さらには貧富の格差解消や教育の機会創出、地域の経済発展など、人と社会に計り知れない恩恵をもたらします。

また、世界各地で大規模な自然災害が頻発する昨今、先進国においても災害時の給水ライフラインの確保は大きな課題となっています。

株式会社ウェルシィは、これらの問題を解決すべく20年以上前から取り組んでいます。地球上に0.76%も存在する地下水に着目し、同社が開発した分散型の水処理・給水システムによって、安心して使える水の供給に努めています。今では日本のみならず、海外においても人々の暮らしに必要な水を供給しています。

1 表流水：主として降雨を起源とする、河川や湖沼の水のようにその存在が完全に地表面にある水のこと。

分散型水処理・給水システムとは

ウェルシィの分散型水処理・給水システムとは、同社が長年培ってきた膜ろ過の技術によってさまざまな水源から安全な水が得られるシステムであり、同社はこの開発・製造・維持管理を行っています。日本国内では主に地下水、海外では表流水など、さまざまな水源を利用できるのが大きな特長ですが、その他、製品・サービスとして、以下のような特長も有しています。

- 車数台分程度の面積で設置が可能であり、大規模かつ集中的な浄水場に比べて少ない投資で設置可能。
- 利用可能な水源の種類や性質、浄水後の用途と供給量によって最適なシステムが選択可能。
- 遠隔監視システムを用いて安全で安定した給水が可能。
- 給水コストの削減が可能。



分散型水処理・給水システム

分散型水処理・給水システム

さらに、地産地消を可能とする分散型の給水システムであるため、以下のようなメリットもあります。

- 工期が短いため、設置から給水可能となるまでの期間が短い。
- 給水設備のメンテナンスにかかるコストと手間が少ない。
- 給水設備の維持・管理に必要なトレーニングが容易。
- 水供給の二元化による災害に強い給水ライフラインの確保が可能。
- 開発途上国の農村部・遠隔地などの水供給において、公共水道を補完できる。

分散型水処理・給水システムの応用

ウェルシィの分散型水処理・給水システムは、日常における安全で安定した水供給を実現し、さらに、災害時にも通常通りの水供給を確保するとともに、導入顧客の事業運営を維持することを目的として事業を展開しています。

■ ケニアにおける水浄化および農業振興事業

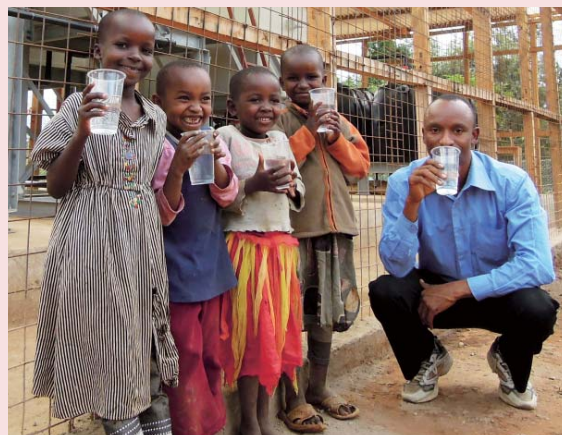
ウェルシィは、国連開発計画(UNDP)との共同事業として、ケニア東部州マチャコス県の約40世帯からなるコミュニティに浄水を供給する事業を展開しています。

現地では電力が利用できないため、動力が不要でメンテナンスも容易な緩速ろ過装置(重力を利用したろ過装置)を設置し、近隣の運河から引いた水を浄化して地元住民に供給しています。同時に、浄化した水を地元住民が近隣の人々に販売して現金収入を得る浄水ビジネスモデルも開発しました。

浄水の供給に加え、地元の農業振興にも注力しました。点滴かんがい(必要な部分にのみ少量ずつ水を供給するかんがい方式)の設備導入と、水のろ過に使用した活性炭を土壌改良材として再利用することで、水利用の効率化と廃棄物発生量の低減を実践しています。換金作物として現地で

未栽培であった付加価値の高い葉物伝統野菜にも着目し、現地に根付いた換金作物の栽培拡大によって、コミュニティ全体の収入向上をめざしています。

こうした活動の結果、地元住民の経済的自立とともに教育の機会創出を実現しています。また、栄養価の高い伝統野菜の摂取で住民の健康状態が改善するなど、安全な水の供給によって世界への貢献を実践しています。



ケニアにおける浄水事業

■ 地下水膜ろ過システム

地下水膜ろ過システムとは、ウェルシィが培ってきた高度な膜ろ過処理により、地下水などを安全・安心な飲料水に変える分散型の給水システムです。水供給源を公共水道と二元化することによって、災害時の給水ライフラインの確実性が高まります。さらに、同システムによって以下のようなメリットが得られます。

- 水供給が不可欠な医療機関・介護福祉施設を中心に、商業施設、宿泊施設、学校といった公共性の高い施設、そして工場などにおける災害時の事業継続性を高める。
- 災害時などの水道断水時に、近隣住民への水供給による社会貢献が可能となる。
- 平時には、地下水などの利用により水道経費の削減が図れる。
- 年間を通じて温度が安定している地下水を利用するため、夏場のクーリングタワーの冷却効率向上や、冬場の給湯にかかる燃料の節約ができ、コスト削減とともに環境負荷を低減できる。

実際に、熊本地震や大阪北部地震等発生時の公共水道断水地域でも、同システムは稼働し続けました。

その結果、地下水膜ろ過システムを導入した病院では水供給が絶えることなく病院の運営を継続でき、さらには、地域住民への水供給によって社会貢献もできたとのお声を多数いただいています。

SDGsへ向けて

安全な水は限られた存在であり、日常的にその恩恵を受けている私たちであってもひとたび災害に遭えばその貴重さを再認識せざるを得ません。それゆえ「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」というSDGsは達成が大変困難であると同時に、それが達成できれば人々の安全で安心な暮らしを保証するだけでなく、人と社会の持続的発展に大きく貢献します。

この困難な課題に対して、私たち三菱ケミカルグループはイノベーションの創出とグローバルな展開を通して、粘り強く挑戦しています。



基本方針

三菱ケミカルグループは、三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループの一員として、MCHC が定めるグループ経営の基本指針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営指針および経営戦略を共有しています。また内部統制、リスク管理、コンプライアンス (法令および企業倫理の遵守) など企業の社会的責任を果たすために、MCHC が定めるグループポリシーや規則を遵守し、MCHC グループの中核事業会社として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進しています。

基本規程

三菱ケミカルグループは、三菱ケミカルホールディングスグループのコンプライアンス共通規程である「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」などに基づき、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章

私たちは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow — 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、あらゆる企業活動を通じて、人にとっての心地よさだけでなく、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せもった、真に持続可能な状態、すなわちKAITEKI実現に貢献していきます。

その目標に向かって、三菱ケミカルホールディングスグループが社会から信頼され、持続的に発展していけるよう、私たちは、MOS (Management of Sustainability) の考え方にに基づき、以下のとおり、企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

■ 自覚・責任

私たちは、企業活動の基盤は社会からの信頼にあるとの基本認識のもと、企業の社会的責任を自覚の上、それぞれの事業を通じKAITEKI実現に貢献します。

■ 説明責任・透明性

私たちは、企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、適切な情報開示に努め、外に対しても、内に対しても、常に開かれた姿勢を堅持します。

■ 法令等の遵守と公正・公平・誠実

私たちは、法令や国際規範をいついかなるときも遵守し、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会などに対して、また、従業員相互間においても、常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨みます。

■ ステークホルダーの尊重

私たちは、三菱ケミカルホールディングスグループが、顧客、取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会、従業員などのステークホルダーから信頼される存在であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、それを企業活動に活かします。

■ 人権の尊重

私たちは、すべての人の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行いません。また、私たちは、取引先等に対しても、人の尊厳や権利の侵害及び不当な差別を行わないことを求めます。

基本規程

■ 雇用・労働

私たちは、一切の強制労働や児童労働を行わず、取引先等に対しても、一切の強制労働や児童労働を行わないことを求めます。経営に携わる者は、人々の多様性を尊重し、従業員が、安全で心身ともに健康にその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、人を活かす経営を行います。また、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利を尊重し、密接な対話を通じて、従業員との良好な関係を築きます。

■ 環境・安全

私たちは、環境負荷の低い製品・サービスを提供するとともに、自らの事業においても、環境負荷の低減及び生態系を含む環境の保護に努めます。また、私たちは、安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、企業活動を行います。

■ 公正な事業慣行

私たちは、公正・誠実な態度で企業活動を行い、節度を保ち、賄賂を含むあらゆる形態の腐敗に関与せず、市場での公正な競争を通じ、社会、経済の健全な発展に貢献します。また、私たちは、反社会的勢力・団体に毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

■ 顧客満足

私たちは、顧客との約束である契約を遵守し、提供する製品・サービスの安全性・品質の確保に全力を尽くすとともに、顧客との対話や研究開発の推進を通じ、常に顧客の満足を追求していきます。

■ 情報管理

私たちは、企業活動において、法令等に基づき必要とされる記録、報告などを適正に行い、記録を保管するとともに、顧客、取引先、自社などの秘密情報が漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。

■ 科学・技術

私たちは、国内外の英知を結集して研究開発を強力に推進し、イノベーションを創出することによってKAITEKI実現に貢献します。また、私たちは、他者及び自らの知的財産権の重要性を認識し、これを尊重します。

■ コミュニティ貢献

私たちは、事業そのものを通じて広く社会へ貢献するとともに、各国・地域の文化や習慣に対する理解を深め、良き企業市民として活動し、地域社会からの要請・期待に応えていきます。

■ 規範の共有

三菱ケミカルホールディングスグループにおいて経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの責務であることを認識し、従業員に対し、本憲章の周知徹底を図ります。また、私たちは、取引先等に対し、人権や雇用・労働に関する規範にとどまらず、本憲章に掲げるすべての規範の共有を働きかけます。

コーポレートガバナンス

監査役

三菱ケミカルの監査機関としては、監査役があります。監査役は、取締役会やその他重要な会議、委員会への出席のほか、取締役などからの報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の職務の執行を監査しています。また監査役会は設置していませんが、監査役相互の連携を図るため、任意の会議体として監査役連絡会を設けており、監査役は、原則として毎月1回開催される監査役連絡会にて、監査計画などの監査に関する重要な事項について協議しています。三菱ケミカルの監査役は2018年6月末時点で5名です。また監査役は、会計監査人および監査部との間で、それぞれの監査の実施状況や監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を図り、監査を実施しています。

各種委員会など

社内にはコンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、環境安全推進委員会、人権・ダイバーシティ推進委員会などの各種委員会があり、重要事項については、取締役会または経営執行会議に付議または報告しています。

内部統制

基本方針

三菱ケミカルは、取締役会において決議した「内部統制システム整備の基本方針」に基づいて、三菱ケミカルグループのコンプライアンス、リスク管理、有効性・効率性確保、情報保存管理等の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上に努めています。また年に1回、内部統制システムの整備および運用状況について、取締役会にて報告・検証するとともに、必要に応じシステムの強化および改善に取り組んでいます。

内部統制システムの整備等の推進

三菱ケミカルは、2017年7月1日に制定された「三菱ケミカルグループ・内部統制システムの整備等推進規程」に基づき、国内外の三菱ケミカルグループ各社の内部統制基盤となるガバナンス強化と、業務の適正性を確保し、かつその有効性と効率性を高めるための業務プロセスの整備・運用改善を推進しています。

2017年度はアジア、欧州、日本を中心に、グループ会社のガバナンス、業務プロセスの統制強化の支援をしました。

コンプライアンス

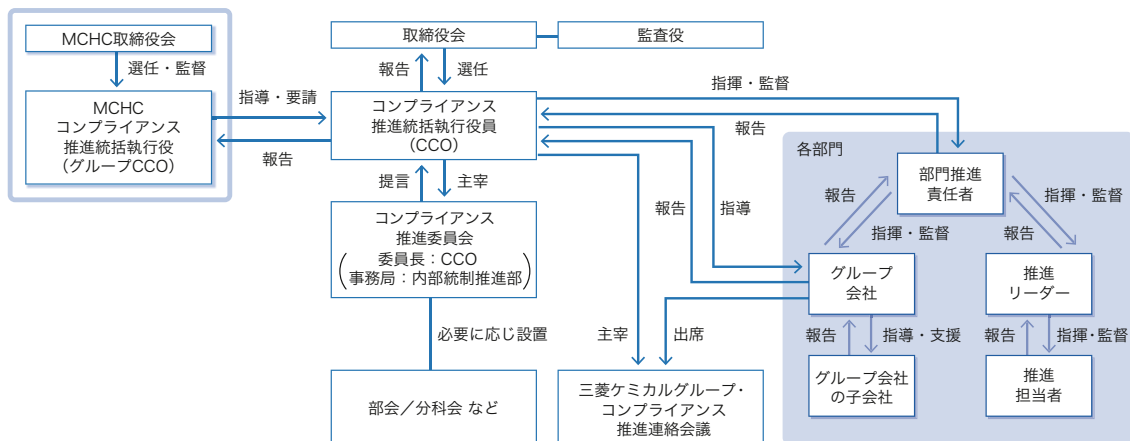
三菱ケミカルグループは、コンプライアンスを企業活動における最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスに関する基本規程、推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、相談・報告制度などから構成される「コンプライアンス推進プログラム」を策定し、それに基づき適切な確な運用管理に努めています。

コンプライアンス推進体制・CCO

三菱ケミカルグループは、コンプライアンス推進統括執行役員 (CCO) を取締役会で選任しています。CCOは、三菱ケミカル各部門とグループ会社のコンプライアンスに関する指揮・監督権限をもち、コンプライアンス推進委員会を主宰するほか、取締役会や三菱ケミカルホールディングス (MCHC) のコンプライアンス推進統括執行役 (グループCCO) に対してコンプライアンスの状況や重要課題に関する報告を行います。

コンプライアンス推進委員会は、三菱ケミカルグループのコンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針や運用状況、違反事案への対応などの審議を行うとともに、CCOに対して必要な提言を行っています。また各部門における日々のコンプライアンスを確保・推進するため、部門ごとに推進責任者、推進リーダー、推進担当者を設け、連携を図っています。

三菱ケミカルグループ コンプライアンス推進体制



コンプライアンス関連の規程類

コンプライアンス推進体制、ホットライン、コンプライアンス違反事案への対応に関する規則などが存在し、それに沿って活動しています。

教育・研修・啓発活動の計画

三菱ケミカルは、コンプライアンス意識をさらに浸透させていくために、国内外において種々の教育研修や啓発活動を継続実施しています。

2017年度は、国内ではグループ会社を含めたコンプライアンス推進リーダーやコンプライアンス推進担当者を対象に、16拠点で23回、延べ46時間の集合研修を開催し、879名が受講しました。当該研修は、いわゆる座学講義のみならず、当社で作成した「現実感あふれる事例」を用いたロールプレイを取り入れることにより、参加者にコンプライアンスの重要性や、実際にそうした局面に遭遇した場合の判断の難しさなどについて実感してもらえるような工夫を取り入れています。加えて、全構成員を対象としたe-ラーニングを実施し、従業員一人ひとりへのコンプライアンスの浸透を図っています。また贈賄、独禁法、情報セキュリティなどの重要コンプライアンスリスクに関しては、営業従事者向けリスク確認面談や標的型攻撃メール対応の模擬訓練などの実施を通して、意識・知識を向上させています。

また海外拠点に関して、米州、欧州、中国各地域については、三菱ケミカルの地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）¹に委託し、各エリアの地域事情も加味した研修・啓発活動を展開します。その他の地域（台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、韓国）においても、現地研修の開催、e-ラーニングの実施など、取り組みを充実させていきます。2017年度は、台湾、シンガポール、タイ、インドネシアおよび中国のグループ会社社長を対象として、アジア地域におけるコンプライアンス推進に関する研修を開催し、75名が受講しました。

1 地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）：

三菱ケミカルの海外事業展開を加速する目的で世界4極に設置した各地域内の事業成長・収益向上を支援する以下の拠点。

- ・ Mitsubishi Chemical America, Inc.
- ・ Mitsubishi Chemical Europe GmbH
- ・ Mitsubishi Chemical (China) Co., Ltd.
- ・ Mitsubishi Chemical Asia Pacific Pte Ltd.

コンプライアンス

公正な事業慣行

■ 三菱ケミカルホールディングスグループ グローバル贈賄防止ポリシーの概要

MCHCは、各事業会社およびその役職員による贈賄を防止し、これをもって各国の贈賄防止関連法令の遵守、腐敗の防止および公正な事業慣行の確立・維持に資することを目的とし、「グローバル贈賄防止ポリシー」を策定しています。

本ポリシーでは、公務員に対する贈賄の禁止、会計記録、遵守体制、罰則などについて定めています。

モニタリング・報告制度

■ コンプライアンス・ホットラインの運用

三菱ケミカルグループは、内部統制推進部門または社外の弁護士あるいはホットライン受付サービス会社を窓口としたコンプライアンスに関わる相談・報告制度「ホットライン・システム」を設置し、その適切な運用と周知に努めています。

■ 海外を含むコンプライアンス意識調査の計画

コンプライアンスの浸透状況を確認するため、従業員意識調査などを活用したモニタリングも実施しています。2017年度は国内グループ会社の従業員33,041名(回収率94.2%)から、また在アジアのグループ会社の従業員3,765名(回収率96.2%)から回答を得ました。調査の結果については詳細に分析し、各関係先にフィードバックするとともに、発見された課題や問題についてはコンプライアンス施策や研修テーマに反映させるなど有効に活用します。

■ コンプライアンス違反事例発生時の対応および処分

万が一、コンプライアンス違反が発生した場合は、部門推進責任者、コンプライアンス所管部門が連携し、事態の是正など適切な初期対応を実施するとともに、原因究明を行い、再発防止策を講じます。違反事案を起こした従業員に対しては、所属会社の従業員就業規則や関係規則に従い、懲戒などを含めた必要な処分を行います。

リスク管理

三菱ケミカルグループは、事業や業務の遂行にあたって、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを的確に認識・評価するとともに、これらのリスクに適切に対処し、ステークホルダーを含む社会およびグループの経営への影響を最小限にとどめることを行動指針とし、リスク管理に関する基本規程を定め、リスク管理活動を推進しています。

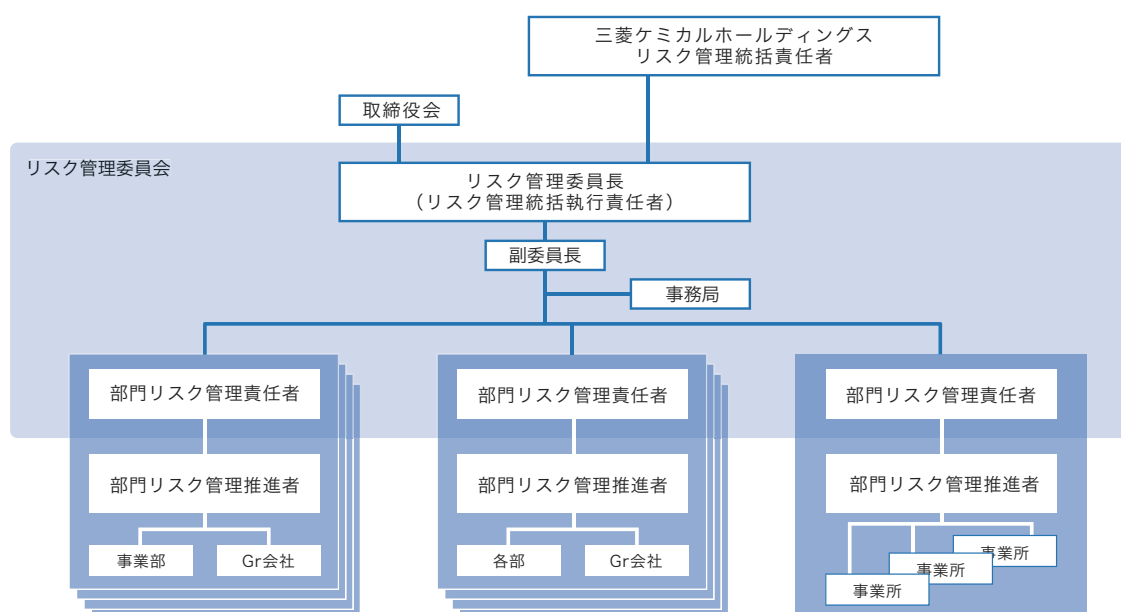
リスク管理の体制

三菱ケミカルでは、社長をグループ全体の「リスク管理統括執行責任者」とし、グループ全体でリスク管理システムを整備し、その適切かつ円滑な運用に努めています。

事業部門、共通機能部門の所管役員が「部門リスク管理責任者」として、グループ会社を含めた所管部門のリスク管理システムの整備・運用および指導・監督にあたります。また、リスク管理統括執行責任者の意思決定を補佐する機関として「リスク管理委員会」を設置し、三菱ケミカルグループにおけるリスク管理システムの運用状況を定期的に確認するとともに、同システムの整備・運用に関する重要事項やリスク管理活動の基本方針および計画に関する事項、重大リスクの管理目標・リスク対策などについて審議を行います。

リスク管理システムの運用状況については、定期的に三菱ケミカルの取締役会および三菱ケミカルホールディングスのリスク管理統括責任者へ報告を行っています。

三菱ケミカルグループのリスク管理体制



リスク管理

活動内容

2017年度は、各部署が個別に洗い出し対応しているリスクに加え、

- (1) 保安安全・安定運転
- (2) コンプライアンス推進
- (3) ガバナンス・グローバル経営
- (4) 危機管理・事業継続
- (5) 情報セキュリティ
- (6) 労働時間管理
- (7) 気候変動問題

を全社で対処すべき「経営指定リスク」として定め、グループ全体で約6,800件のリスクを洗い出しました。それらについては重大性と発生の可能性から優先順位を付けて、リスク低減策の立案や実施などを行っています。

事業継続計画の取り組み

三菱ケミカルでは万が一、自然災害や重大事故などが発生した場合でも、お客様やお取引先様への影響が最小限となるよう事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでいます。

具体的には、南海トラフ地震のような広域災害やパンデミックの際にも、従業員とその家族、協力会社、地域住民などの人命の安全確保に最大限努めます。そのうえで、社会機能維持に必要な重要製品の供給継続、または、早期供給再開によりお客様への供給責任を果たすための対応マニュアルを整備しています。また、首都圏直下型地震によって本社が被災した場合でも、全社的に重要な業務を継続するための代替本社機能の整備などを実施しています。

知的財産戦略

基本方針

三菱ケミカルホールディングス (MCHC) グループは、経済社会のグローバル化が進みマーケットが拡大・複雑化するなかで、各事業会社がシナジーを発揮し、さらなる成長を図っていくために、これまで蓄積してきた特許やノウハウ、商標などの「知的資本」の価値を高めて戦略的に活用していくことが不可欠と考えています。

この考え方に基づき三菱ケミカルでは、各事業それぞれにどのような知的財産環境を実現すべきか、どのような技術と知的財産を生み出し活用するか、という観点に立った知的財産戦略を策定し遂行しています。そして知的財産戦略の実行に際しては、知的財産の法的保護と活用の強化に努め、有効な第三者の知的財産権はこれを尊重するとともに、当社の知的財産権を第三者が侵害している場合は適切な措置を取ることとしています。

また当社は、MCHCグループ全体の事業収益の拡大をめざして各事業会社の知的財産の連携促進にも努めています。つまり知的財産の相互利用により、MCHCグループの競争力強化や研究開発の生産性向上を図り、同時に第三者に対して各事業会社の知的財産を相互補完的に活用し、MCHCグループ一体で知的財産の価値の維持、権利の行使および防御を図っています。

知的財産教育

当社は、事業部門、研究部門および知的財産部門が一体となって知的財産戦略活動を展開することを目的として知的財産教育にも注力しています。事業部門、研究部門向けに、新入社員からリーダークラスまでの階層別研修プログラムを設け、法律知識にとどまらない実践的な知的財産教育を行っています。

知的財産戦略

知的財産部門の人材育成

当社は、知的財産の専門性を活かしながら事業部門や研究部門とともに事業収益に貢献する知的財産活動を推進できる人材を、知的財産部門のあるべき人材像と考え、育成しています。具体的には、実務遂行能力、企画・戦略能力、組織運営能力を備えた人材の育成をめざして、各プログラムに沿って能力強化を図っています。

また、海外派遣プログラムなどを活用して、グローバル人材の育成をめざしています。

研究者行動規範

当社は、研究開発の遂行全般について研究者が社会的模範となる行動をとるために、研究者行動規範ガイドラインを定めています。

研究者行動規範ガイドラインでは責任のある研究を遂行するために、研究開発におけるテーマの提案およびその遂行、データの管理、成果の発表、そして、研究者間のコミュニケーションやコンプライアンス上の問題が発生した場合の対処などについて定めています。

当社では、MCHCグループのコンプライアンスに関する基本規程である三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章などとともに研究者行動規範について、研究者が常日頃からこれらを踏まえた行動ができるよう、さまざまな機会を利用して繰り返し教育しています。

それにより、当社に所属する研究者は、高い倫理観をもって誠実かつ謙虚に研究開発を遂行し、自他の知的財産の尊重によって社会からの信頼・期待に誠実に応え、またMCHCグループ全体の成長・発展に向けて継続的に貢献していくことに努めています。

情報セキュリティ

基本方針

三菱ケミカルグループは、情報資産に対する脅威から情報資産を保護し、万が一、情報セキュリティインシデントが発生した場合も、事業への影響を最小限にとどめ、迅速な復旧を行うため「三菱ケミカルグループ 情報セキュリティポリシー」を制定し、同ポリシーに沿った情報管理を行っています。従業員に情報資産の保護の重要性と責任を認識させるとともに、三菱ケミカルグループにおける情報セキュリティの実効性の維持・向上を図り、情報の漏えいや改ざんなどによる社会的信用の失墜、事業の中断などの防止に努めています。

主な活動

同ポリシーに基づき設置した「情報セキュリティ委員会」のもと、三菱ケミカルグループ全体で文書／データ系・情報システム系・プラント制御系全般について網羅した情報セキュリティの維持・管理と改善を図っています。

また、高度化するサイバー攻撃などに対して「三菱ケミカルホールディングスグループ 情報システムセキュリティ分科会」を通じて三菱ケミカルホールディングスグループ全体でPDCAサイクルを回し、情報セキュリティの維持・向上に努めています。

コンピュータネットワーク脅威に対する防御策

三菱ケミカルグループは、技術面および管理面からネットワーク対策を実施しています。技術的な対策としては、メールフィルターなどの入り口対策や、ネットワーク外部とのアクセスの際の出口対策などを行っています。また管理面での対策として、不審メールへの定期的な注意喚起、訓練などを行っています。

個人情報および顧客・第三者の機密情報の漏えい防止策

「個人情報取扱規則」を定め、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」およびその関係法令・ガイドラインに加え、2018年5月より施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)の遵守徹底を図っています。

情報漏えい対策の一環として、電磁的記録媒体の管理強化、インターネット接続の制限などを実施しています。

社内教育・トレーニングの状況

従業員に対して、情報管理の徹底を図るための啓発や教育を定期的実施しています。また毎年、e-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、社員教育カリキュラムに情報セキュリティ教育を組み込んでいます。

安全保障輸出管理

基本方針

安全保障を取り巻く国際環境は目まぐるしく変化する一方、大量破壊兵器の脅威は現実となり、テロの脅威も続く状況下、安全保障輸出管理の取り組みは一段と重要になってきています。

三菱ケミカルは、炭素繊維をはじめとして軍民両用（デュアルユース）の製品や技術を保有しています。こうした三菱ケミカルのもつ多種多様な製品や技術が、輸出禁止国や懸念国、テロ組織などに不正に流出することを防止するためには、外国為替および外国貿易法（外為法）などを遵守して安全保障輸出管理を適切に実施する必要があるため、安全保障輸出管理の責任者を定め、輸出管理体制の整備、充実を行っています。

安全保障輸出管理体制

三菱ケミカルでは、安全保障輸出管理規則に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、その下に安全保障輸出管理担当役員、輸出管理部、輸出担当部署の長を輸出管理責任者とする輸出管理体制を構築しています。そして厳格な輸出審査の徹底、法令改正の周知、安全保障輸出管理の社内啓発、輸出担当部署への内部監査などを通じて体制の維持管理に努め、可能な限り不正流出を含む法令違反の未然防止に取り組んでいます。

輸出審査の仕組み

輸出審査には、該非判定、顧客審査、取引審査の3つの審査があり、いずれも専用システムを使って行い、各審査の結果は証跡として必要に応じて活用できるよう一元管理をしています。

該非判定とは、輸出しようとする製品、提供しようとする技術が法令により規制されたもの（リスト規制）に該当するか否かを判定するものです。最新のリスト規制に基づき輸出担当部署が一次判定を行い、輸出管理部が最終承認するダブルチェック方式で実施しています。

顧客審査では、間接輸出の国内顧客や需要者も含めた顧客を、最新のリスク情報をもつシステムを使ってスクリーニングします。このスクリーニングは、第三国を経由した迂回輸出防止に大変有効です。顧客審査も該非判定と同様、ダブルチェック方式で実施しています。

取引審査では、輸出担当部署が該非判定と顧客審査のデータを引用して取引審査を起票し、その内容からシステムが取引のリスク高低を自動的に判断し、最終承認者を決定します。リスクの高い炭素繊維などのリスト規制品は、輸出管理部が最終承認を行っています。

啓発・教育

2017年度は新たにスタートした輸出管理の仕組みを周知するため、事業部門、共通機能部門、事業所、研究所に対し、50回（参加者約1,200名）を超える説明会を実施しました。また外部講師を招き、経営執行会議メンバーに対しても外為法などの遵守の重要性への理解を深める説明会を実施しました。

今後は、法令遵守の基本を押さえながら、実務上の新たな教育テーマを導入するなど工夫を凝らした啓発・教育を実施していきます。

内部監査

三菱ケミカルは、事業経営から独立した組織である監査部が行う内部監査により、各組織のガバナンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適切性や効率性などの観点から、三菱ケミカルならびにグループ各社の内部統制の有効性を評価しています。こうして得られた内部監査の結果を、関係各組織と共有するとともに、緊密に連携して内部統制システムの改善に取り組んでいます。



基本方針

三菱ケミカルは、化学産業界の自主的な環境・健康・安全を確保する活動であるレスポンシブル・ケア活動¹ (RC活動) を推進しています。私たちは三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章に則り、「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「化学品・製品安全」「物流安全」を5本柱としたRC活動を推進することで、KAITEKI 実現をめざします。

¹ レスポンシブル・ケア活動：化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動。

推進体制

三菱ケミカルは、RC活動の5本柱について個別に推進部署を設けており、推進部署間で連携して活動しています。毎年のRCに関する活動計画は、推進部署が原案を作成し、担当役員、事業部門の代表、事業所長が委員を務める環境安全推進委員会において内容を審議した後、経営執行会議での審議を経て、社長の承認を得ています。担当役員は承認を得た活動計画に従業員に速やかに周知し、その活動計画をもとに、事業所、事業部門の活動計画を作成するよう指示します。推進部署は、事業所、事業部門の活動計画とその実施状況を確認し、改善のための支援、指導を行うことで、三菱ケミカルグループのRC活動全体の改善を図っています。

RC活動の5本柱	推進部署
保安防災	環境安全部
労働安全衛生	
環境保全	
化学品・製品安全	化学品管理部・品質保証部
物流安全	物流部

環境安全活動

基本方針

三菱ケミカルは、「環境安全理念」および「環境安全に関する方針」を策定し、保安防災、労働安全衛生、環境保全の活動を推進しています。

■ 環境安全理念

1. 安全は企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は企業の社会的責任である
2. 環境保全と環境改善を企業の使命とし、人と地球に優しい企業を実現する

■ 環境安全に関する方針

1. 法令はもとより企業倫理を含めた社会的ルールを遵守する
2. 事故及び労働災害のゼロを追求する
3. 地球温暖化防止及び自然環境保護のために環境負荷を低減する
4. 環境安全に関する教育を行い、自らの責任を自覚し行動できる人材を育てる
5. 社会からの理解と信頼向上のために、社会との親密なコミュニケーションを図る
6. 最新技術や社内外の情報を活用し、継続的に改善する

環境安全の理念、方針のもと、三菱ケミカルは毎年、グループ全体の環境安全活動計画を作成しています。活動計画には前年度の実績や監査などで確認された内容を反映させ、年度目標、年度方針および重点施策を定めています。

2017年度は、重大保安事故ゼロ、重大労災ゼロ、環境事故ゼロおよび地球環境への貢献を年度目標とし、「各職場は自職場の弱みをしっかり把握し、確実に改善する」を年度方針として、各現場の状況に応じた環境安全活動を実行しました。

環境安全活動に関する監査

三菱ケミカル (MCC) は、16事業所、1研究所、国内外グループ会社88拠点を対象として本社安全監査および本社環境監査を実施しています。

2017年度は、安全監査は15事業所およびグループ会社20拠点、環境監査は9事業所およびグループ会社1拠点を対象に実施しました。監査では、2017年度監査計画に定めた観点に沿って活動のPDCAを確認・評価し、必要な改善を指導しました。

監査後は、事業所およびグループ会社が監査の指導に対し、設備の改修や基準の見直しなどの必要な改善を行っているか確認しています。

	2017年度実施実績	総指摘件数	2017年度監査の観点
本社 安全監査	<ul style="list-style-type: none"> • MCC 15事業所 • グループ会社 20拠点 	165件	<ul style="list-style-type: none"> • 活動計画の実施状況 • 事故・労災の再発防止、未然防止に向けた対策実施状況 • 安全関連の法令遵守の状況 など
本社 環境監査	<ul style="list-style-type: none"> • MCC 9事業所 • グループ会社 1拠点 	45件	<ul style="list-style-type: none"> • 環境法令の遵守状況 • 環境保全活動のPDCA

保安防災・労働安全

基本方針

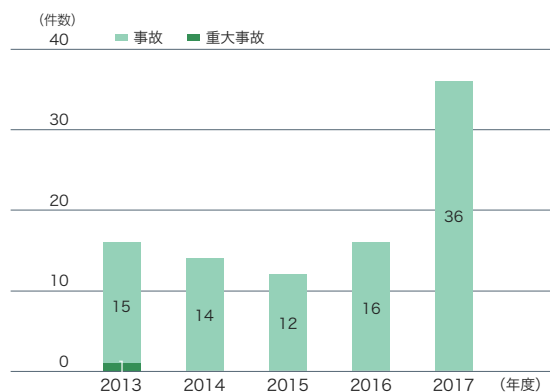
三菱ケミカルは、前年度の実績や活動状況を反映して年度目標、年度方針と重点施策からなる活動計画を定め、保安防災と労働安全に取り組んでいます。2017年度は、年度目標を「重大保安事故ゼロ、重大労災ゼロ」、年度方針を「各職場は自職場の弱みをしっかり把握し、確実に改善する」と定め、活動を推進しました。

保安事故・労働災害の防止、重点施策

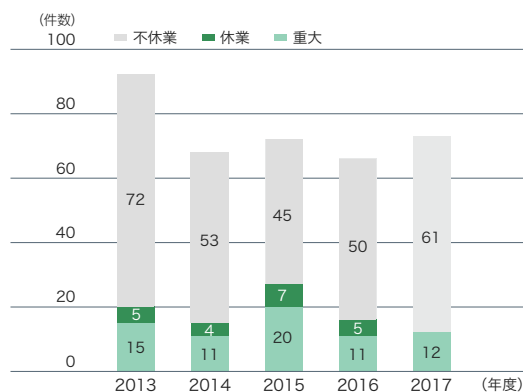
2017年度は、ばや、危険物や有害物の漏えいなどの事故が14件、フロンガスの漏えい事故が22件発生しました。特にフロンガスの漏えいは2016年度から17件増と大幅に増加しています。事故の主な原因は、設備の腐食劣化および点検・確認不足によるものでしたが、その背景には設備劣化への対応の遅れ、知識不足、教育不足といった管理面の問題がありました。

2017年度は、挟まれ・巻き込まれや転落・転倒による休業4日以上重大労働災害が12件発生しました。労働災害の主な原因は、基本的な行動と基本的な操作ができていないことや、作業手順の不備などでした。その背景には教育・訓練の不足、安全活動の取り組みが不十分、リスクアセスメントの不足といった管理面の問題がありました。

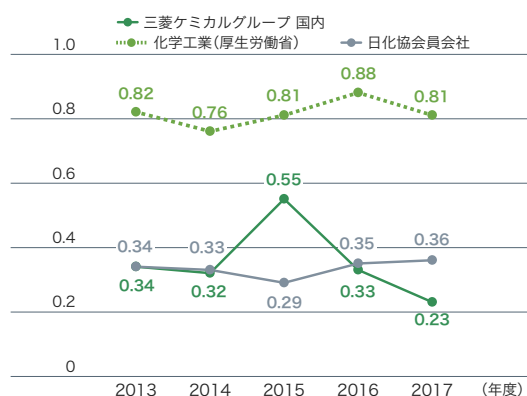
三菱ケミカルグループ 国内保安事故件数



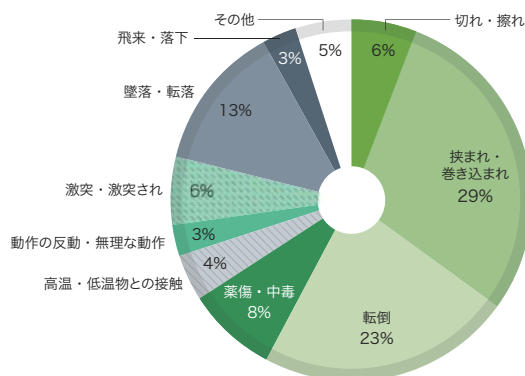
三菱ケミカルグループ 国内労働災害件数



休業度数率



三菱ケミカルグループ 休業労災分類 (2013～2017年度)



※ 2016年度以前のデータは、三菱ケミカル発足前の旧三菱化学、旧三菱樹脂、旧三菱レイヨンおよび各社の国内グループ会社の合算値。

保安防災・労働安全

これら保安事故や労働災害の問題点を踏まえ、2018年度は以下の項目を重点施策として活動を推進しています。

■ 安全管理活動の徹底と継続

安全な行動、操作を徹底するとともに、危険予知、ヒヤリハット(HH)活動など安全活動の質的向上、リスクアセスメントの充実、事故労働災害の再発防止や類似災害防止に向けた情報の活用などに取り組んでいます。

■ 設備管理の徹底と継続

設備を計画的に点検・診断し修繕することにより経年劣化に対応するとともに、日常点検の確実な実施により設備の異常兆候を早期発見し、適切に対応することに取り組んでいます。

■ 人材育成(自分で考え、正しく判断し、行動できる人の育成)

経験が浅い従業員に対し、操作の手順だけでなく基本的な行動、基本的な操作および禁止事項の遵守について教育しています。また、リスクアセスメントの充実のため、専門知識や解析技術を備えた人材の育成に積極的に取り組んでいます。

■ 事故・自然災害への対応

事故、または自然災害が発生した場合に被害拡大の防止および事業所周辺地域への対応を行えるよう体制を整備するとともに、訓練を実施しています。また、地震・津波への確実な対策、訓練などを実施するとともに、気候変動に伴う異常気象を想定した自然災害への対策に取り組んでいます。

■ TOPICS : 保安力評価

三菱ケミカルでは保安力の把握、向上を目的として、2014年度から社外の第三者機関(特定非営利活動法人 安全工学会 保安力向上センター)による保安力評価を実施しています。評価で事業所や各部署の弱みを明確にして改善を進め、継続的に保安力の向上につなげています。



第三者機関による保安力評価の様子

リスクアセスメントの実施

三菱ケミカルは、プロセス、作業、化学品について確実なリスクアセスメントを実施し、保安事故、労働災害の防止に努めています。リスクアセスメントでは保安面、労働災害面、衛生面のリスクを抜けなく抽出、評価するよう工夫を行っています。例えば加工系プロセスにおいては、労働災害リスクだけでなく作業に伴う保安面のリスク抽出や、非定常な状態でのリスクを抽出し、その低減対応を行っています。また、各種変更に伴うリスクを確実に低減するために、変更を抜けなく抽出する仕組みや、専門知識をもった技術者のもとでの安全性評価などを実施しています。

事故情報の活用に関する取り組み

三菱ケミカルは、保安事故や労働災害の類似災害防止のため自社および他社の事故情報を活用しています。事故・労災が発生した場合は、VTA¹やなぜなぜ分析などの解析ツールを用いて根本的な原因を明確にして、確実に対策を取っています。また、挟まれ・巻き込まれ、墜落・転落など重篤な結果を引き起こす可能性の高い労働災害についてはその対策を全社展開し、発生防止に努めています。

1 VTA (Variation Tree Analysis) : 人や物、組織などの主体ごとに時系列で事故につながる通常から逸脱した行為や操作、判断をフローチャート式に追い事故要因を洗い出す方法。

人材育成の取り組み

三菱ケミカルは、従業員それぞれの業務や階層に応じた教育計画を作成し人材育成に努めています。製造現場で業務する運転員には、基本的な行動や操作および禁止事項を遵守できる人材に育てるための教育訓練を行うとともに、教育で得た知識を現場で活用できる工夫をしています。さらに、保安事故や労働災害などを疑似体験できる施設を利用した体験教育を行い、危険に対する感性を高めています。また技術スタッフには、リスク評価の専門知識や解析手法を習得させるため、化学工学などの専門知識の教育や、自部署のプロセスの安全性検討へ参画させる取り組みなどを実施しています。

TOPICS : 体験教育

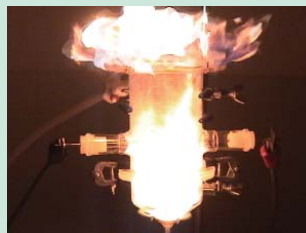
体験教育では、化学工場ですら実際に起こり得る火災・爆発などの保安事故や労働災害を疑似体験して学習します。体感することにより危険への感受性が高まり、安全な行動や作業を心がけるようになります。



高所作業体験



挟まれ・巻き込まれ体験



火災・爆発体験



噴出・被液体験

保安防災・労働安全

事故・自然災害への対応

三菱ケミカルは、事故・自然災害の被害拡大防止のためさまざまな対策を実施しています。2017年度は、特に事業所で想定される最悪の事故について事業所近隣等の外部への影響を評価検討し、災害時の事業所に関わるステークホルダーへの対応を取り決め、訓練に反映させています。

■ 高圧ガス設備の耐震対応

三菱ケミカルは、溶接構造の鋼管ブレースを有する球形貯槽および耐震設計上重要な高圧ガス設備について、耐震設計基準に基づく耐震性能の評価を行い、対策が必要なものについて改善計画を立案し、耐震対策を進めています。

(1) 溶接構造の鋼管ブレースを有する球形貯槽

耐震対策が必要な9基のうち8基はすでに対策済みです。残り1基については、耐震対策工事中で2019年度に完成する予定です。

(2) 耐震設計上の重要な高圧ガス設備

耐震対策が必要な28基のうち17基は耐震対策を完了しました。残り11基については、2020年度までに耐震対策を実施する予定です。

■ TOPICS：総合防災訓練

2017年10月23日、水島事業所は倉敷市水島消防署と合同で、高圧ガスの漏えい火災を想定した訓練を行いました。事業所内部の防災体制の確認、避難・消火等訓練にとどまらず、地元の関係機関との連携、近隣住民への連絡まで含めた総合防災訓練を実施しました。



公設消防隊と自衛消防隊 合同放水訓練

環境保全

基本方針と重点施策

三菱ケミカルは、地球環境への貢献を目的として、温室効果ガス排出量の削減、省資源・省エネルギーの推進、大気や水・土壌などの汚染の防止、廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化の推進、自然環境・生態系の保全活動とそれに資する技術開発の推進、環境にやさしい製品の開発・製造などに積極的に取り組み、事業活動のすべての過程において環境負荷の低減に努めています。

また、法令遵守のための環境法令教育や環境監査、法改正情報や最新情報の共有を目的とした三菱ケミカルグループの環境担当者が集まる連絡会を年2回実施しています。

2017年度は、年度目標を環境事故ゼロおよび地球環境への貢献と定め、以下の項目を重点施策として活動を推進しました。

■ 環境リスク低減

環境法令教育や環境監査によって法令遵守を徹底するとともに、リスクアセスメントによって計画的に環境リスクを低減します。

■ 環境負荷低減

温室効果ガス排出量の削減、省資源・省エネルギーの推進、環境負荷物質の排出量削減などの環境負荷低減を推進します。

■ 地域社会との共生

地域とのコミュニケーションを通して三菱ケミカルの環境保全への取り組みを発信し、地域社会との共生に努めます。

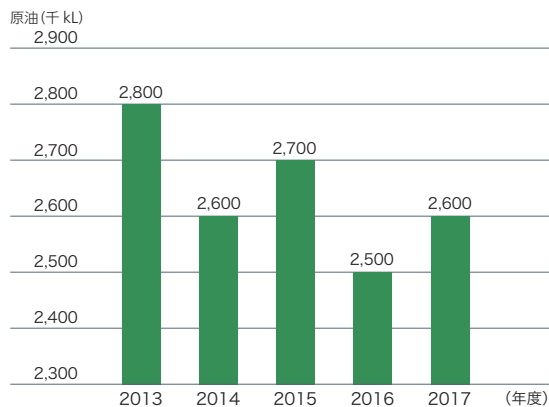
環境保全

気候変動への対応

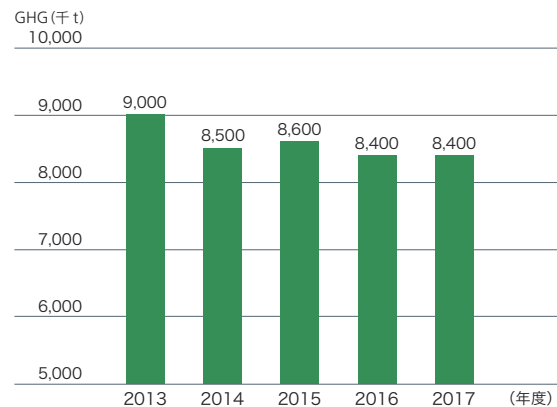
三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングスの環境負荷削減目標「2015年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比で17%以上削減」をもとに、温室効果ガスの削減活動に取り組み、2015年度には同目標を達成しました。2016年度以降も目標達成を維持しています。

今後は集計対象を海外グループ会社まで広げ、三菱ケミカルグループの中期経営計画の目標達成をめざして、温室効果ガスのさらなる削減活動に取り組んでいきます。

エネルギー使用量



温室効果ガス排出量



※2016年度以前の環境関連のデータは、三菱ケミカル発足前の旧三菱化学、旧三菱樹脂、旧三菱レイヨンおよび各社の国内グループ会社の合算値。

※エネルギー使用量および温室効果ガス排出量は、2015年度からGHGプロトコルに準拠して集計。エネルギー使用量のみ旧3社の合算値(国内グループ会社を含まない)。

ライフサイクルアセスメントの取り組み

ライフサイクルアセスメント(LCA)とは、ある製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取-原料生産-製品生産-流通・消費-廃棄・リサイクル)または、これらの特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法です。三菱ケミカルは、製品・サービスのライフサイクル全体の環境負荷を評価することで、環境により配慮した製品・サービスを開発し、社会に提供できるように取り組んでいます。

大気、水質、土壌の汚染防止

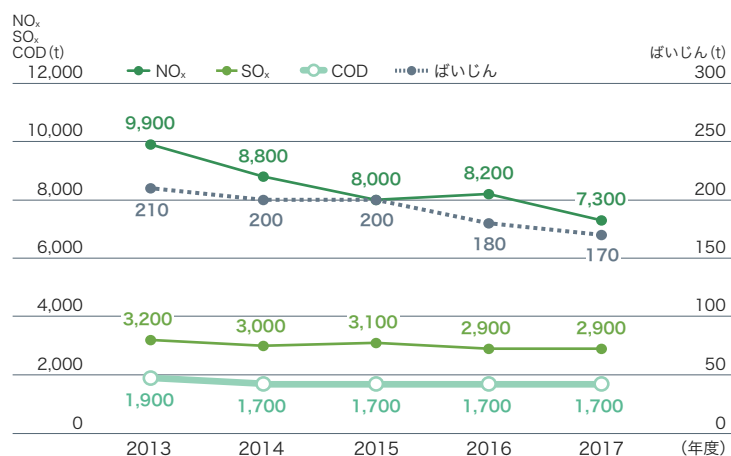
三菱ケミカルは、多種多様な化学物質を取り扱っていることから、排ガス・排水処理設備の導入・改善による有害大気汚染物質の排出量削減や、公共水域への汚染物質の排出量削減に、継続的に取り組んでいます。

大気、水質への環境負荷物質 (NO_x、SO_x、ばいじん、COD) の排出量は、低減もしくは維持しています。2017年度は、組織改編などの要因によりNO_xが900トン減少しました。PRTR¹法対象物質、VOC²については、生産量増加などにより増加しています。

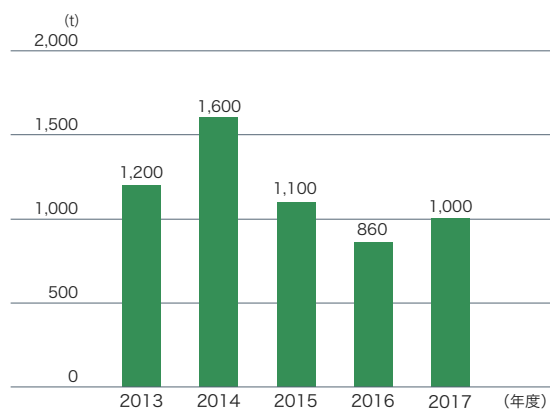
1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計し、公表する仕組み。

2 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物。代表的な物質としてトルエン、キシレンなどがある。これらは光化学オキシダント (光化学スモッグ) の原因物質の一つとして、2006年の改正大気汚染防止法で規制対象となった。

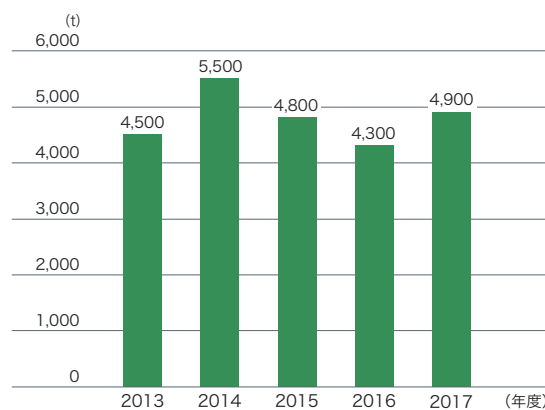
大気・公共水域への環境負荷削減



PRTR 法対象物質排出量



VOC 排出量



環境保全

TOPICS: プラスチック海洋ごみ問題への対応

三菱ケミカルは、プラスチック海洋ごみ問題への取り組みを積極的に推進しており、日本プラスチック工業連盟の「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言活動」にも参加しています。各事業所では、ペレットや樹脂の河川および海洋への流出防止の取り組みはもちろんのこと、近隣の河川や海の清掃活動を実施しています。



坂出事業所での海岸清掃活動

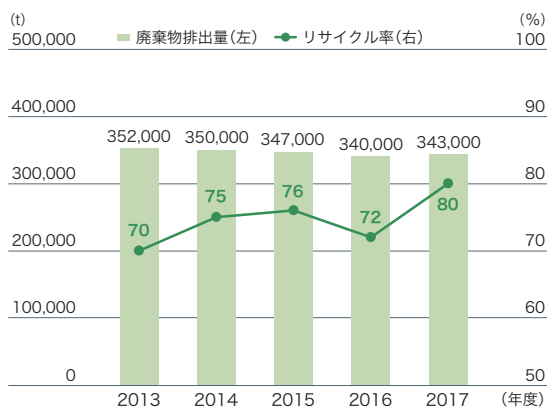


富山事業所での海岸清掃活動

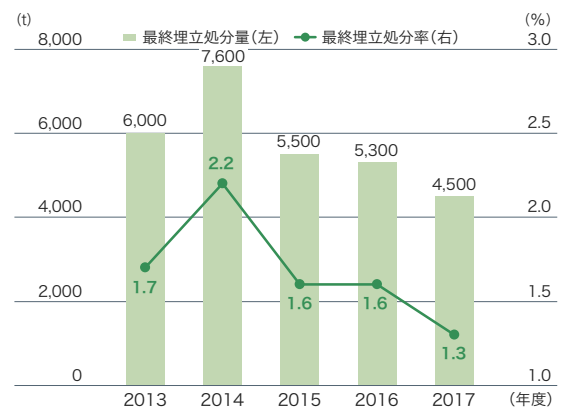
廃棄物削減・リサイクル

三菱ケミカルは、産業廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進し、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。その結果、最終埋立処分量は建設系廃棄物の増加などにより増加した年度もありましたが、リサイクルの推進により減少傾向に転じています。今後も産業廃棄物の分別管理徹底や処理先との連携強化によるリサイクル率向上に取り組んでいきます。

産業廃棄物排出量とリサイクル率



最終埋立処分量と最終埋立処分率



生物多様性の保全

三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングスの「生物多様性保全の方針」に基づき、生物多様性の保全につながる地球環境への貢献活動を継続的に実施しています。この活動では、環境リスクおよび環境負荷の低減により事業活動に伴う生物多様性への影響を低減するとともに、近隣地域および海岸周辺の清掃、事業所の緑地保全による自然環境保護などにも取り組んでいます。

環境会計

三菱ケミカルは、環境省のガイドラインに基づき環境会計を集計し、環境負荷削減や環境保全の費用と効果を把握しています。

2017年度は、排水管理や大気汚染防止の強化などで投資額が27億円、公害防止に係る設備の維持管理や廃棄物の適正処分などで費用額は314億円となりました。また、有価物の売却益、省エネルギー、廃棄物処理費用の削減などで、利益額は26億円となっています。

環境・保安安全に関わる投資と費用

環境保全コスト		単位：百万円	
分類	主な実施項目	2017年度	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	1. 公害防止コスト	1,353	17,693
	2. 地球環境保全コスト	952	1,231
	3. 資源循環コスト	264	6,359
上・下流コスト	廃材回収、グリーン購入 ほか	0	0
管理活動における環境保全コスト	環境保全対策組織運用 ISO14001 維持 / 更新 国家試験、環境教育 ほか	0	1,564
研究開発活動における環境保全コスト	生産効率向上などの研究開発	0	3,370
社会活動における環境保全コスト	工場緑地新設および維持管理	118	460
環境損傷に対応するコスト	汚染土壌の浄化 ほか	18	43
その他環境保全に関連するコスト		0	687
小計		2,706	31,406

経済効果		単位：百万円
		2017年度
(1) リサイクルにより得られた収入額		1,611
(2) 省エネルギーによる費用削減額		323
(3) 省資源で得られた収入額		693
小計		2,626

プロダクト・スチュワードシップ

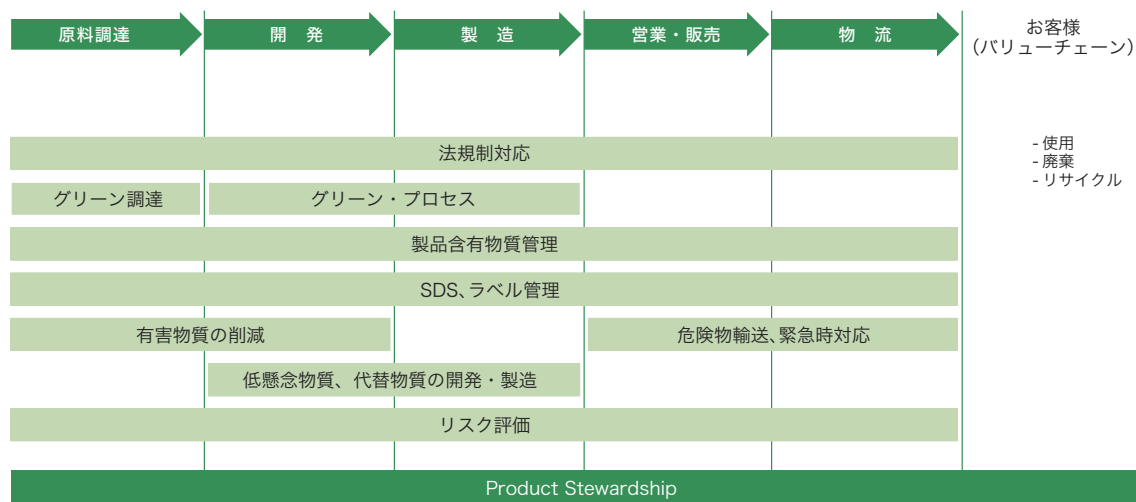
基本方針

三菱ケミカルグループは、プロダクト・スチュワードシップ（責任ある製品管理）の考えに基づき、当社製品が人々の健康・安全と自然環境に及ぼす望ましくない影響を最小化するため、製品のライフサイクル（原料調達、開発、製造、販売、物流、使用、廃棄・リサイクル）を通じて、製品の安全性に関わるリスクを評価したうえでその情報を提供し、ステークホルダーと協働してバリューチェーン全体で社会の安全を確保する活動を積極的に推進しています。

これは「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM¹)」に沿った取り組みでもあり、製品のライフサイクルを通じたリスクマネジメントに基づいた化学品管理により、「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「化学品・製品安全」「物流安全」の取り組みとともに、KAITEKI実現をめざした活動でもあります。

1 SAICM (Strategic Approach to International Chemicals Management) : 2002年の国連環境計画管理理事会において決議された国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。

三菱ケミカルにおけるプロダクト・スチュワードシップの取り組み



化学品管理

管理体制と規程

三菱ケミカルは、事業活動に関わるすべての部門で化学品管理を徹底するために、管理体制を整備しています。

化学物質の優れた特性を有効に活用できるように、当社製品に関わるすべての化学物質の危険性、有害性、国内外の規制、リスク評価などの情報を集積し、社内共有化するとともに、各部門が適切な管理ができるような支援体制を構築しています。

また化学品の規制は国や地域ごとに異なることから、地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）¹にも化学品管理の担当者を配置し、グローバルな管理体制を強化しています。

化学品管理に必要な事項は、「化学品管理規則」「化学品安全管理基準」「製品安全管理基準」にて規定し、具体的な規制対応、SDS作成・発行、化学品の自主管理などについては、それぞれガイドライン、マニュアルなどを作成して確実な対応をしています。

1 地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）：三菱ケミカルの海外事業展開を加速する目的で世界の主要地域内の事業成長・収益向上を支援する拠点。

化学品規制への対応

1. 国内法規制に対して

化学物質の審査及び製造等の規則に関する法律（化審法）、労働安全衛生法における新規化学物質届出や、毒物及び劇物取締法における製造・輸入・販売業登録管理や記録保管義務など、多岐にわたる法令を遵守し、確実かつ漏れなく対応するため、三菱ケミカルは国内法規制対応の社内ガイドラインや規程類を制定するとともに、届出管理データベースなどによる一元管理を推進しています。2017年度は特に、化審法における物質命名や新規性判断を各部門がセルフチェックできるようなガイドラインを作成し、2018年度より社内周知および教育を強化しています。

2. 海外法規制に対して

SAICM²達成目標である2020年に向けて、世界各国で化学品に関する新たな法規制が制定・改正されています（中国、韓国、台湾、タイ、米国、トルコなど）。特に、欧州REACH³に端を発するすべての既存化学物質を対象とした登録義務化が、韓国、台湾でも導入されようとしています。三菱ケミカルはこのような各国の法規制に対応し、地域統括会社や現地グループ会社などと連携し、現地にて法規制最新動向の情報収集を行い、より正確で確実な法令対応を取る体制を整備しています。2017年度は、欧州REACHでの年間100トン未満の製造輸入化学品の登録、および米国TSCA⁴でのインベントリーセット対応を計画的に行い完了しました。2018年度は、今後運用が本格化される見込みの韓国版REACH（K-REACH⁵）での登録、および台湾TCSCA⁶での登録の準備に注力しています。

2 SAICM (Strategic Approach to International Chemicals Management) : 2002年の国連環境計画管理理事会において決議された国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。

3 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 欧州連合における化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規制。

4 TSCA (Toxic Substance Control Act) : 有害物質規制法

5 K-REACH (韓国版 REACH) : 化学物質の登録および評価等に関する法律

6 TCSCA (Toxic Chemical Substance Control Act) : 毒性化学物質管理法

化学品管理

化学品管理の自主的取り組み

1. 国内外のイニシアティブへの参画

三菱ケミカルは、ICCA⁷が推進する「グローバルプロダクト戦略(GPS⁸)」活動への貢献を継続的に進めています。ICCAではCP&H LG⁹のメンバーとして、発展途上国に対してSAICMの目標達成に向けた能力開発関連の教育プログラムやワークショップの企画・運営にも積極的に参画しています。一般社団法人日本化学工業協会では、JIPS¹⁰活動推進メンバーとして積極的に参画しています。

2. 三菱ケミカルとしての自主的取り組み

三菱ケミカルグループは、GPS活動として化学製品のリスク評価を進めており、その結果は、GPS安全性要約書¹¹としてまとめ、当社のウェブサイト「公開GSS(GPS安全性要約書)一覧」やICCAのウェブサイトで公開しています。

また、化学品の悪用・盗難の防止強化を目的として、毒物劇物に加え三菱ケミカル独自の管理対象物質を「三菱ケミカル特別管理化学物質」として定め、事業所、研究所、物流およびお客様などへの譲渡時における管理方法を自主的安全管理ガイドラインで規定し、管理強化を進めています。

2015年から展開を始めたこの自主活動は、特にサプライチェーン管理に重点を置いた活動であることが評価され、2018年5月に日本化学工業協会の第12回「日化協レスポンシブル・ケア優秀賞」を受賞しました。



7 ICCA (International Council of Chemical Associations) : 国際化学工業協会協議会

8 GPS (Global Product Strategy) : グローバルプロダクト戦略。サプライチェーンを通して化学品のリスクを最小限にするために、各企業が自社化学製品のリスク評価を実施しながらその適正管理を行う自主的取り組み。

9 CP&H LG (Chemical Policy and Health Leadership Group) : 化学品政策と健康リーダーシップグループ

10 JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) : 日本化学工業協会が推進する企業におけるリスクに基づく化学品管理を強化する自主的な取り組み。

11 GPS安全性要約書 (GPS Safety Summary) : GSSとも略される。SDSでは伝えきれない化学品の取り扱い方法などをわかりやすく説明した文書。リスクマネジメントに基づいた化学品管理に活用される。

信頼性のある化学品情報共有の取り組み:SDS管理

お客様やサプライチェーンへの適切な情報提供、ならびに社内における確実な化学品管理を目的として、化学品総合管理システム(K-Mates¹²)を運用しています。

K-Matesは、取り扱い化学品や製品の組成情報、危険有害性情報、国内外の化学品規制情報などのデータベースや、化学品のGHS¹³自動分類機能、適用法規制自動判定機能を有しており、日本、欧米、東アジア、ASEAN諸国の法令や各種標準にも対応したSDS¹⁴やラベルを出力できるシステムです。GHS自動分類を行う根拠となるデータは、当社のグループ会社である三菱ケミカルリサーチの専門家によって精査された、より信頼性の高いものを採用しています。また法令改正が予定されている場合には、新たに適用対象となる取り扱い化学品や製品を検索抽出する機能を活用し、プロアクティブな管理を行っています。

12 K-Mates (KAITEKI-integrated System of Risk Management & Technical Information Supports on Chemicals)

13 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類と表示に関する世界調和システム : 世界的な統一ルールのもと、化学品を危険有害性の種類・程度に応じて分類し、その情報をラベル表示やSDSの提供によって情報伝達するシステム。

14 SDS (Safety Data Sheet) : 安全データシート : 他の事業者へ化学品を譲渡・提供する際に、その化学品の性質、危険有害性、安全上の措置および緊急時の対応などの情報を提供するための文書。

化学品管理の社内教育

三菱ケミカルは、化学品管理に関する基礎教育だけでなく、ますます強化される国内外の規制動向を周知し、対応方法を指導するため、グループ会社従業員も対象とした「化学品管理セミナー」をほぼ毎月本社にて開催し、2017年度は延べ708名が受講しました。また各事業所や研究所でも関係する法令教育のほか、GHSの分類・表示の方法、SDSの読み方や作成方法などの実務教育も21回実施しています。



化学品管理の社内教育

品質保証

基本方針

三菱ケミカルグループは、お客様に製品を安全かつ安心してご使用いただけるよう、製品の安全性確保や継続的な品質向上のために、徹底した品質管理を行うことが重要と考えています。

三菱ケミカルは、幅広い産業界の皆さまに多種多様な製品とサービスを供給する総合化学メーカーの責務として、以下の基本方針のもとで、品質問題やPL（製造物責任）問題の未然防止を図るとともに、安全・安心な製品とサービスの供給を通じてお客様満足のさらなる向上に努めていきます。

- お客様のKAITEKI実現のために、安心してご使用いただける製品とサービスを提供します。
- お客様のご要望に真摯に耳を傾け、スピード感と誠意をもってお応えします。
- レスポンシブル・ケア活動の基本に則り、継続的な品質の改善に努めます。

品質保証の取り組み

三菱ケミカルグループは、2017年4月の3社統合に合わせ、基本方針を全社に浸透させるため新たに規則・指針を制定し、事業所においても品質保証の体制強化への取り組みを実施しています。また定期的な品質保証会議を開催し、グループ内での品質情報を共有し、有効に活用しています。その結果2017年度は、お客様へ多大なご迷惑をおかけするような品質問題は発生していません。

製品情報開示の取り組み

一方、製品のライフサイクル全体において製品ごとに含有される化学物質を適正に管理し、情報開示することへの要請が世界的に高まっています。三菱ケミカルでは、これらの要請に的確に対応していくため、製品含有化学物質管理の基準を定め、引き続きアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）¹を通じてchemSHERPA²の円滑な運用に貢献していきます。また、人権などに影響を及ぼす恐れのある紛争鉱物³については、指針を設け、お客様のご要望に対応しています。

三菱ケミカルは、お取引先様やお客様とともに、サプライチェーンを通じて化学物質を管理できる社会システムの構築に貢献していきます。

1 アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium）：サプライチェーンにおいて、部品や成形品（アーティクル）の含有化学物質に関する情報の適切な管理と開示、伝達を図るための業界横断組織。

2 chemSHERPA：製品含有化学物質の情報伝達を標準化するべく、官民一体となって推進している新しい情報伝達スキーム。

3 紛争鉱物：コンゴ民主共和国、またはその隣接国から産出されるタンタル（Ta）、錫（Sn）、金（Au）、タングステン（W）の4種鉱物かつ武装勢力の資金源となっている鉱物。

物流

基本方針

三菱ケミカルは、安全第一、コンプライアンスの徹底、リスク管理、人権尊重、ビジネスパートナーとのコミュニケーションを推進し、KAITEKI実現をめざしています。そして、プロダクト・スチュワードシップの考え方に則り、物流ではお客様と社会に信頼されるKAITEKI物流を推進しています。

危険物輸送の取り組みと事故発生時の社外防災体制

三菱ケミカルは、危険物の安全輸送について重点的に取り組んでいます。

当社事業部門と物流子会社とでレスポンシブル・ケア会議を定期的で開催してコミュニケーションを緊密に取り、トラブル、事故、労働災害の削減に向けた施策を実行しています。

また、物流子会社と連携してイエローカード¹の携行を徹底するとともに、協力会社各社に対する物性教育を行い、輸送品への理解と安全への感度を高める活動を推進しています。

事故を未然に防ぐ活動はもちろん、物流子会社との定期的な防災訓練や、一般財団法人海上災害防止センターとの契約を通じ、道路上における重大事故リスクへの対応も行っています。また、盗難・紛失時のリスクが高い製品については当社独自の基準を設けて、輸送・保管管理をしています。

1 イエローカード：輸送事故時に行う災害防止のための緊急措置や、三菱ケミカルへの連絡先が記載された文書。

モーダルシフト：エネルギー原単位向上の取り組み

三菱ケミカルは、物流における省エネの推進も積極的に取り組んでいます。

物流子会社とともにエネルギーの効率利用を図り、CO₂排出量を削減しています。具体的には、輸送ロットのサイズアップや、当社製品である炭素繊維を使用した船舶プロペラの軽量化などに取り組んでいます。また、鉄道輸送へのモーダルシフトも積極的に進めており、その結果、国土交通省より「エコルールマーク」の認定を受け、地球環境にやさしい物流を推進する企業として評価されました。



炭素繊維を使用した船舶プロペラ



エコルールマーク

データ編 (環境安全)

三菱ケミカルグループ レスポンシブル・ケア活動推進会社

2018年3月時点

■ 石化部門所管

日本ポリケム
日本ポリプロ
日本ポリエチレン
Mitsubishi Chemical Indonesia

■ 炭素部門所管

関西熱化学

■ MMA部門所管

Mitsubishi Chemical Lucite Group
惠州惠菱化成
蘇州三友利化工
MCCユニテック
Thai MMA
三菱化学高分子材料(南通)
蘇州麗陽光学産品
ダイヤテック
菱晃
アクリサンデー
Diapolyacrylate

■ 高機能ポリマー部門所管

Mitsubishi Chemical
Performance Polymers Europe
Mitsubishi Chemical
Performance Polymers
三菱化学功能塑料(中国)
日本ユニペット
ロンビック

■ 高機能化学部門所管

DIACHEM RESINS INDONESIA
東栄化成
Dianal America
ジャパンコーティングレジジン
三菱ケミカルアナリテック
アルケマ吉富
三菱ケミカルフーズ
日本化成

■ 情電・ディスプレイ部門所管

MC PET FILM INDONESIA
三菱化学聚酯膜(蘇州)
三菱化学光学薄膜(無錫)
太洋新技
Mitsubishi Chemical Infonics
新菱
三菱ケミカルメディア
日本合成化学工業

■ 高機能フィルム部門所管

ジェイフィルム
太洋製膜
ダイヤプラスフィルム
Mitsubishi Polyester Film(アメリカ)
Mitsubishi Polyester Film(ドイツ)

■ 環境・生活ソリューション部門所管

大連麗陽環保機器
無錫麗陽膜科技
奉新金達萊環保
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ
MCC幸田
三菱ケミカル・クリンスイ
ウェルシィ
Resindion
太洋化成
三菱ケミカルアグリドリーム
みかど化工
三菱ケミカルインフラテック
アストロ
ダイヤテックス

■ 高機能成形材料部門所管

Quadrant
富山フィルタートウ
トーセン
菱光サイジング
TK Industries
Mitsubishi Chemical Carbon Fiber
and Composites (アメリカ)
チャレンジ
MCCコンポジットプロダクツ
Aldila
Wethje Carbon Composites
Wethje Immobilien
アルポリック
Mitsubishi Chemical Composites America
菱琵テクノ
上海宝菱塑料制品
油化電子
ダイアモールディング

■ 新エネルギー部門所管

MC Ionic Solutions UK
MC Ionic Solutions US
青島雅能都化成

■ 共通部門所管

三菱ケミカル物流
三菱ケミカルエンジニアリング
菱栄
MRM大竹
MRM豊橋
MRM富山
菱湖テクニカ
北菱モールド
三菱ケミカルハイテクニカ

データ編 (環境安全)

安全関連データ

2016年度以前のデータは、三菱ケミカル発足前の旧三菱化学、旧三菱樹脂、旧三菱レイヨンおよび各社の国内グループ会社の合算値。

三菱ケミカルグループ 国内保安事故件数

(単位：件)

分類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事故	15	14	12	16	36
重大事故	1	0	0	0	0

三菱ケミカルグループ 国内労働災害件数

(単位：件)

分類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
不休業	72	53	45	50	61
休業	5	4	7	5	0
重大	15	11	20	11	12

三菱ケミカルグループ 休業労災分類

(単位：件)

災害分類	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
切れ・擦れ	2	1	1	6	1	11
挟まれ・巻き込まれ	10	10	10	9	14	53
転倒	8	7	10	9	8	42
薬傷・中毒	2	2	3	6	2	15
高温・低温物との接触	2	1	3	2		8
動作の反動・無理な動作	4		1			5
激突・激突され	2		3		5	10
墜落・転落	5	3	3	4	8	23
飛来・落下		1	3	1		5
その他	1	1	2	2	4	10

環境関連データ

2016年度以前のデータは、三菱ケミカル発足前の旧三菱化学、旧三菱樹脂、旧三菱レイヨンおよび各社の国内グループ会社の合算値。

三菱ケミカルグループ 大気および水系環境負荷物質排出量

(単位：t)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
NO _x	9,900	8,800	8,000	8,200	7,300
SO _x	3,200	3,000	3,100	2,900	2,900
BOD	120	110	100	100	250
COD	1,900	1,700	1,700	1,700	1,700
ばいじん	210	200	200	180	170
全リン	70	60	50	60	50
全窒素	5,700	5,700	5,500	5,700	5,800
VOC ¹	4,500	5,500	4,800	4,300	4,900

1 PRTR 法指定物資を含む。

三菱ケミカルグループ 用水投入量と排出量

(単位：km³)

項目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
投入量	上水道水	30,500	29,300	28,400	31,300	33,500
	地下水	26,500	24,200	22,300	23,200	25,500
	工業用水	115,600	109,800	102,000	97,800	98,700
	海水	517,700	473,100	457,800	463,100	461,300
排出量	海水域	577,100	522,400	493,900	495,100	488,800
	河川・湖沼	46,400	42,300	51,200	48,300	52,400
	下水	3,900	3,300	3,500	3,600	3,300

三菱ケミカル 各事業所 ISO14001 認証取得状況

事業所名	認証団体	登録日	事業所名	認証団体	登録日
大竹事業所	LRQA ¹	2016年3月	水島事業所	JCQA	2000年3月
黒崎事業所	JQA ²	2000年7月	鹿島事業所	JCQA	2001年3月
長浜・浅井事業所	JQA	1999年12月	坂出事業所	LRQA	2000年12月
四日市事業所	JCQA ³	1999年7月	筑波事業所	JCQA	2000年2月
富山事業所	LRQA	2016年7月	山東事業所	JCQA	2001年12月
平塚事業所	JQA	2000年3月	鶴見事業所	LRQA	2016年10月
豊橋事業所	LRQA	2016年7月	上田事業所	JCQA	2003年10月

1 LRQA：ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

2018年3月時点

2 JQA：一般財団法人日本品質保証機構

3 JCQA：日本化学キューエイ株式会社



基本方針

三菱ケミカルホールディングスグループは、顧客や株主・投資家、地域社会、従業員、取引先など、企業活動を支えるすべての人、社会、そして、その基盤となる地球をステークホルダーと考えています。三菱ケミカルはその考え方にに基づき、ステークホルダーの皆さまから信頼される存在であるために、ステークホルダーを尊重し、対話や適切な情報開示を推進し、それを企業活動に活かしています。

お客様とともに

基本方針

三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章に則り、すべての製品・サービスについて、お客様との約束である契約を遵守し安全で高品質のものを提供するだけでなく、お客様との密接なコミュニケーションと研究開発を推進し、常にお客様の満足を追求していきます。

製品情報の提供

三菱ケミカルのウェブサイトでは、グループ会社の製品も含めて1,100件超（日本語約530件、英語約350件、中国語約240件）の製品情報を公開しています。また、製品についての安全データシート（SDS）やGPS安全性要約書（GSS）のページも設けています。

各製品についてのお問い合わせは取扱部署一覧 (<https://www.m-chemical.co.jp/products/departments/mcc/index.html>) より担当部署にご連絡ください。

お問い合わせ先の担当部署がご不明な場合は、コールセンターにて担当部署の連絡先をご案内します。

コールセンター 03-6748-7300 9:00～12:00、13:00～17:45（土日・祝日を除く）

顧客満足度調査

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、社会課題やお客様の課題を的確に捉え、ともにソリューションを見いだしていく過程において、お客様との密接なコミュニケーションが重要であると考えており、2012年度から顧客満足度調査を開始しました。MCHCグループの主要事業について、製品の品質、供給体制、販売促進体制、テクニカルサポート体制など製品に関する内容に加え、事業会社の姿勢や信頼性について、国内外のお客様に向けてアンケートを実施しました。三菱ケミカルは得られた結果を分析し、PDCAを実行することにより、より良い顧客サービスやお客様の満足度向上につなげていきたいと考えています。

お客様とともに

■ KAITEKI SQUARE

三菱ケミカルホールディングスは、お客様とともにKAITEKIを考える施設として、本社ビル内（東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル）にショールーム「KAITEKI SQUARE」を設置しています。ここでは（1）21世紀の社会課題として炭素の循環とその解決を考える特別展示、（2）KAITEKI実現に向け注力している製品・技術を通してグループの技術力と総合力を紹介する常設展示、（3）皆さまとともに未来について考えるための体感型展示ゾーンの3つのエリアから構成され、MCHCグループがKAITEKI実現に向けて展開している製品や、研究開発に取り組んでいる技術などを展示しています。

また「KAITEKI SQUARE」は、本社ビル以外にも三菱ケミカル横浜研究所（神奈川県）に「KAITEKI SQUARE Yokohama」、四日市事業所（三重県）に「KAITEKI SQUARE Yokkaichi」、坂出事業所（香川県）に「KAITEKI SQUARE Sakaide」を設置しており、いずれもショールームとして運営しています。「KAITEKI SQUARE Yokohama」では研究・技術開発拠点ならではの先端技術や基盤技術を、「KAITEKI SQUARE Yokkaichi」では共同開発可能な装置・設備を備えた「カスタマーラボ」と連携することで顧客密着型の技術サービス体制を完備した製品開発力をそれぞれ紹介し、お客様とのコミュニケーションの場として活用しています。



本社ビル内の KAITEKI SQUARE

お取引先様とともに

三菱ケミカルは、三菱ケミカルホールディングスグループの独自コンセプトであるKAITEKIを実現すべく、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章」に基づき、お取引先様のご協力を得ながら、CSRに配慮した購買・調達活動の推進に取り組んでいます。

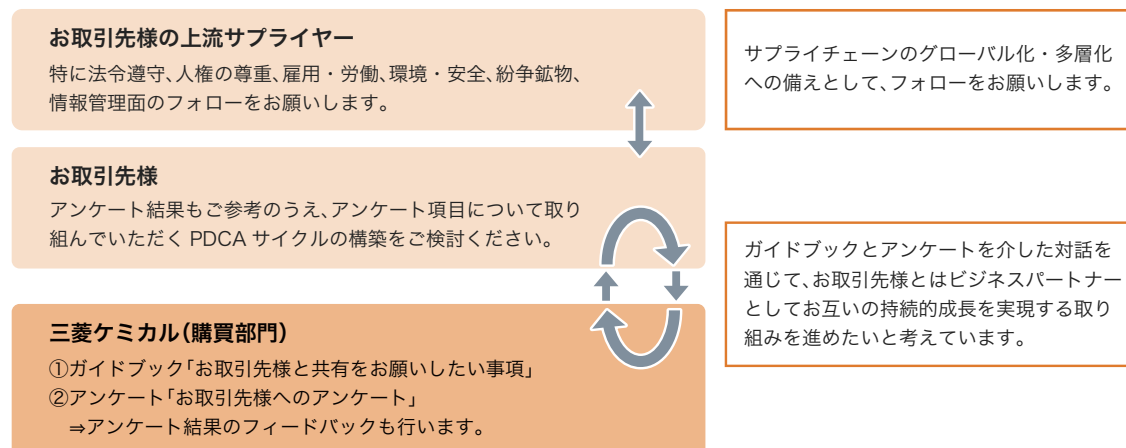
お取引先様とのコミュニケーション推進

原材料および包装材料のお取引先様とは、ガイドブックとアンケートを通じたCSR課題の認識合わせと取り組み状況の確認を行っています。

アンケート結果はお取引先様へフィードバックを行い、個別課題の改善に向けた会話につなげることで、お取引先様と三菱ケミカルがビジネスパートナーとして健全な関係を育み、お互いの成長・向上を図れる関係を築いていきたいと考えています。

2018年度は、お取引先様へのアンケートを実施します。三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章や、昨今の外部動向に対応した内容のアンケートを通じて、私たちの思いをより正確に伝え、お取引先様とのコミュニケーションの質を向上させられると考えています。

三菱ケミカルにおける CSR 調達



下請法の遵守

お取引先様と三菱ケミカルの健全な関係を維持するために、当社は下請代金支払遅延等防止法（下請法）を遵守するための体制を明確化するとともに、下請法の適用対象、遵守事項を具体的に示した「下請法遵守規則」などの社内ルールを制定しています。これらの社内ルールに則った取引を徹底するために、社内教育や関係部門に対する業務監査を計画的に実施しています。

従業員とともに

KAITEKI実現の担い手である従業員の能力が最大限に発揮されるよう、そして、新たな労使の信頼関係のもとでの企業の持続的発展をめざして、三菱ケミカルではさまざまな取り組みを行っています。

基本方針

三菱ケミカルグループは、経営の基本方針の一つとして「人を活かす経営」を掲げています。私たちは、健康経営を実践し、すべての働く人が意欲的、自発的、主体的に仕事に取り組み、一人ひとりの能力が最大限発揮されるよう、またダイバーシティを推進し、人材の多様さを強みにする経営を行っています。

■ ほしい人材・組織像

私たち(個人)は、

- 自らの業務・役割について深く考え、行動し、責任をもってやり遂げます。
- 違いを積極的に受け入れ、お互いを尊重し、広く人とつながります。
- 現状にとらわれず、新たな行動を起こし、価値創造に挑戦し続けます。

私たち(組織)は、

- 皆が目標・方向性に共感し、いきいきと働く組織を作ります。
- 変化を先取りし、協働してスピーディに行動します。
- 多様な個性や考え方を活かし、個人個人の総和を超える価値の創造に挑戦し続けます。

(1 + 1 > 2)

企業の持続的発展のための人事戦略

三菱ケミカルは、「人を活かす経営」の実現に向け、主に以下の課題に取り組んでいます。

- KAITEKI 健康経営の実践
- 人権の尊重とダイバーシティの推進
- 適正配置および人材育成

一点目のKAITEKI健康経営の実践については、「健康支援」と「働き方改革」を両輪として推進することにより、個人と職場の健康度を高めることを目標にしています。すなわち「一人ひとりが健康で満足できる働き方」と「一人ひとりがいきいきと能力を最大限に発揮できる職場環境」を同時に追求しており、三菱ケミカルはこの実現のために投資をし、仕組みをつくり、戦略的に推進します。また、自律的かつ積極的に自分の健康と仕事・職場と向き合い、「どうすればより健康的にいきいきと働くことができるか」を一人ひとりの従業員が考え、それを行動に移すように促しています。そうすることで、仕事や職場はもとより毎日の生活に満足感と達成感を得られるようになって考えています。そして、このように「健康」に支えられた人と組織であってこそ、家族や地域にも良い影響をもたらし、事業を通じて社会に貢献すること、つまりKAITEKI実現に寄与できると考えています。

二点目の人権の尊重とダイバーシティの推進について。私たち三菱ケミカルグループは、すべての従業員が、国籍・人種・宗教・年齢・性別・性的指向・障がいの有無などの多様な個性・多様な価値観を互いに尊重し合い、企業としての社会的責任を果たし、そのうえで、一人ひとりの従業員がもつ能力を最大限に発揮できる企業集団をめざしています。多様な人材が活躍するための基盤整備および支援を目的に、人権尊重、障がい者雇用促進、女性活躍、育児・介護支援といったこれまで注力してきた取り組みをさらに発展させるとともに、国籍にかかわらず働きやすい環境づくりや、LGBTへの理解と支援などにも取り組んでいます。

三点目の適正配置および人材育成については、すべての働く人が、意欲的、自発的、自律的に仕事に取り組み、一人ひとりの能力が最大限発揮できる企業になることをめざしています。具体的には、グローバル化に対応したグループ全体での適正配置を実現するとともに、従業員の自律的な成長を促すことを狙いとした中長期・計画的な人材配置・育成システムとしてキャリアデベロップメントプログラムを導入しました。今後はこのプログラムを基軸に、地域統括会社との役割分担を明確にしながら、三菱ケミカルグループ全体での適正配置・人材育成に取り組んでいきます。

従業員とともに

従業員意識調査の取り組み

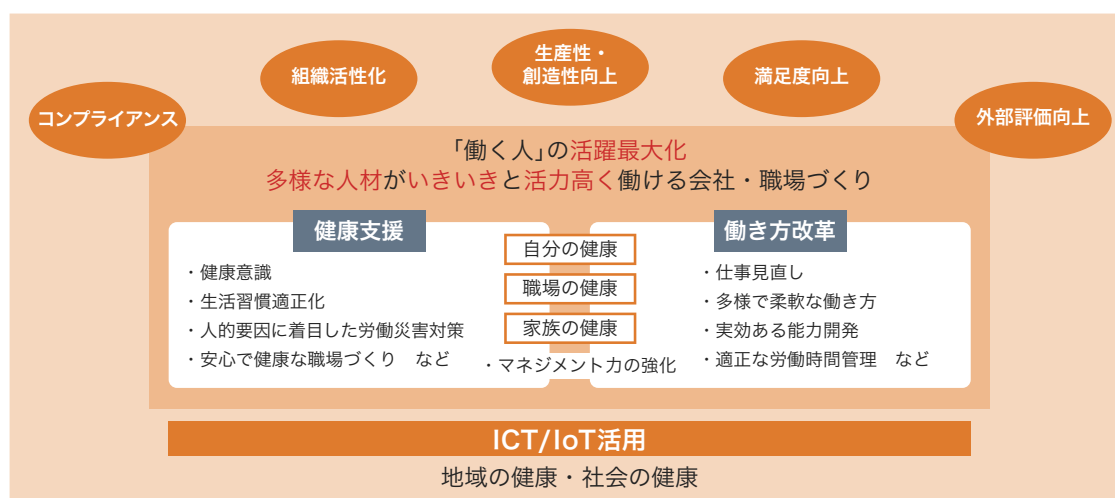
三菱ケミカルグループでは、国内の従業員および海外駐在員を対象に、毎年1回、従業員意識調査を実施しており、2017年度はグループ全体で約33,000名からの回答がありました。(回収率約94%)
働くことに対する意識や価値観、職場の状況など、従業員に関する多様な項目を調査し、経営指標である「MOS指標」の一つとしている「従業員満足度」を把握するとともに、従業員の声を経営諸施策に反映させるような取り組みを行っています。

KAITEKI健康経営の推進

基本方針

三菱ケミカルは、従業員一人ひとりが、やりがいと満足感をより実感しながら、いきいきと活力高く働き、仕事と生活のバランスの取れた豊かな人生を送れるように、「KAITEKI健康経営」に取り組んでいます。私たちがめざす「KAITEKI」を冠した「KAITEKI健康経営」としてその定義や目標を定め、健康という視点から企業の最も大切な財産の一つである「働く人」の活躍を最大化していくために、戦略的に経営資源を投入していきます。

「KAITEKI健康経営」概念図



「KAITEKI健康経営」の推進にあたっては、「健康支援」と「働き方改革」を両輪として次に示す3つの視点から具体的な活動や施策を実行しています。

■ 自分の健康 Self Wellness

〈自分が健康であること〉

私たちは、「自分の健康は自分で管理する」という原則に基づき、生き活きと働くことができるように、自律的な健康管理を推進します。

■ 職場の健康 Workplace Wellness

〈職場が健康であること〉

私たちは、ともに働く仲間の個性を認め、お互いに支え合う力をもとに、職場の環境、業務の改善を通して活力と創造力のある職場をつくります。

■ 家族や地域の健康 Social Wellness

〈家族が健康であり、地域とのつながりを大切にすること〉

私たちは、「自分の健康」と「職場の健康」をより良く向上させることを通じて、家族や地域の一人として、広く社会に貢献することを目指します。

そして、その進捗や成果を確認するためのKPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) として「いきいき活力指数」「働き方指数」「健康指数」の3つを設定し、PDCAを回していきます。また、健康保険組合や労働組合と協働していくとともに、グループ各社との情報共有や連携も図っていきます。

KAITEKI健康経営の推進

健康支援

■ 健康管理・健康増進に関する基本方針

三菱ケミカルは、従業員の心とからだの健康管理に必要な事項を「健康管理規程」として定めています。私たちは、安全衛生管理体制整備や健康診断・ストレスチェック実施など健康・衛生に関する各種法令を遵守するとともに、従業員のプライバシーを十分に尊重しながら、心身の健康の保持・増進や健康管理活動に積極的に取り組みます。職制と人事部門・産業医などの専門スタッフは、それぞれの役割と責務を認識しながら連携し、労働時間、業務の内容や負荷、職場環境の維持・改善に努めます。また、就業上配慮すべき心身の問題が生じた場合には、適切に対応します。

■ 人的要因に着目した労働災害対策

Ⅱ KAITEKI 体操・安全安心体力テスト

国内および社内における労働災害において「転倒災害」は分類上、最も高頻度に発生しているものの一つです。その防止対策として、これまでも全社をあげて設備改善、作業手順の見直し、各種教育などを実施してきましたが、転倒災害は減少しているとは言えない状況にあります。

そこで、こうした対策に加えて「人的要因」つまり「ヒトの体力・身体能力」に着目した対策を進めています。具体的には「KAITEKI 体操」で「転倒しにくいからだづくり」を進め、「安全安心体力テスト」で「転倒リスク」の評価をしています。2017年度から全社での取り組みを順次開始しましたが、先行して取り組んだ事業所群では、従業員アンケートや問診結果で過去1年間の転倒経験に減少傾向が見られ、体力テストの結果では6割以上の人に改善傾向が認められています。今後は、より「正確に・継続的に」この取り組みが進むようIoTを用いた社内ツールの開発や、ハンディキャップのある従業員が気軽に取り組めるよう、体操のバリエーションを増やすことを検討しています。こうした対策を通じて、すべての年齢層で転倒しにくいからだづくりを図っていきます。

■ 健康意識の向上と生活習慣の適正化

Ⅱ ICT/IoTを活用した健康支援ツールの導入

KAITEKI健康経営を支えるインフラとして、従業員の健康をサポートするシステム「i² Healthcare」を導入しました。「生活習慣適正化」の取り組みの一環としてこのシステムを活用し、健康に対する意識の向上と生活習慣の改善を図っていくことにしています。

また、腕時計のように装着して自分の脈拍や運動量、睡眠時間などの体調が確認できるウェアラブルデバイスを希望者に貸与し、i² Healthcareと連動させて健康増進に役立てていきます。

Ⅱ すべての従業員による健康づくり宣言の開始

従業員一人ひとりが「自分の健康」や「職場の健康」を意識し、どうすればより健康的にいきいきと働くことができるか考え、行動するために、各自の言葉で「健康づくり宣言」を行う取り組みを始めました。

■ 安心して健康な職場づくり

Ⅱ 受動喫煙防止対策の推進

就業環境における受動喫煙をできる限り軽減し、すべての従業員が健康で安心して活躍できる職場をつくるため、2020年4月1日より、本社・支社などを含む全事業所内において、当社の従業員は禁煙とする予定です。これと併せて、社外や地域の方、家族の健康も考慮し、事業所外で働く場合も勤務時間内は禁煙とする方針で、現在、種々の準備を進めています。

働き方改革

■ 仕事の改革

課長層がリーダーシップを発揮して、職場単位で仕事のやり方を抜本的に改革することで、ムダを排除し、時間を創出します。それによって、価値を創造する業務を充実させたり、ワークライフバランスを図れるようにしていきます。人事・総務などの共通部門は、会議運営、資料・メール作成に関するガイドラインを提案しています。また、IT活用によるコミュニケーションツールを充実させることで、そうした職場の仕事改革をサポートしていきます。仕事の改革は、全社改善活動「UP!20」とも連携を図りながら推進していきます。

■ 適正な労働時間管理

三菱ケミカルは、KAITEKI健康経営の「働き方改革」の一環として、そして長時間労働防止およびコンプライアンス徹底の観点から、適正な労働時間管理に努めています。

Ⅱ 長時間労働解消・年次有給休暇取得率向上への取り組み

正確な労働時間の把握のため、勤怠システムに業務で使用するコンピューターのログオン・ログオフ時刻を記録し、勤務実態と申告する労働時間に乖離が生じないようにしています。

所属長向けに適正な労働時間管理に関する説明会を実施するなどの啓発活動を通して、各部署が自発的な業務改善を行うことで時間外労働の抑制につなげています。

また、リフレッシュ休暇制度¹や計画年休²の設定などにより、従業員が休暇を取得しやすくなるよう努めています。さらに従業員の自主的な社会貢献活動を支援するため、ボランティア休暇(5日)、ドナー休暇(必要な日数)も設けています。

1 リフレッシュ休暇制度：当年4月1日時点で勤続満1年以上の社員が、年次有給休暇を連続して2日以上取得した場合、年次有給休暇取得日の翌営業日に付与する制度。年1日。

2 計画年休：日勤者の年次有給休暇のうち、計画的に一斉取得する年休のこと。年3日以内。

KAITEKI健康経営の推進

■ 柔軟な働き方の推進

Ⅱ テレワーク制度

2017年11月よりテレワーク制度を導入し、自宅などでの勤務を可能にしました³。対象範囲は育児や介護を担う従業員に限定せず、日勤者で勤続1年以上であれば週2回まで利用可能です。ワークライフバランス、通勤の負荷軽減などに有効活用できるものと考えています。今後はサテライトオフィスも整備し、より柔軟な働き方ができる環境を整えていきます。

3 制度導入状況は事業所によって異なる。

Ⅱ 各種休暇制度の概要

従業員が仕事とプライベートを両立できるように、以下のような休職・休暇制度を設けています。

■ 主な休職制度(育児・介護休職以外)

海外転勤同行休職、青年海外協力隊休職、不妊治療休職 など

■ ライフサポート休暇

前々年度取得分の失効した年次有給休暇は、ライフサポート休暇として40日を上限として積み立てることができます。取得要件は、傷病、妊娠、介護・育児、不妊治療、罹災、ボランティアとしています。

■ 主な特別休暇

忌引・法要休暇、結婚休暇、生理休暇、罹災・遮断休暇、ボランティア休暇、ドナー休暇、転勤休暇、帰省休暇、リフレッシュ休暇、裁判員休暇、公職休暇、妊娠休暇、配偶者出産休暇、看護休暇、介護休暇 など

人権の尊重とダイバーシティの推進

基本方針

三菱ケミカルは「人権の尊重」を経営基盤、「ダイバーシティの推進」を経営戦略と捉えて重点的に取り組むため「人権の尊重並びにダイバーシティの推進に関する基本方針」を策定しています。

■ 人権の尊重並びにダイバーシティの推進に関する基本方針

三菱ケミカルグループは、すべての従業員が、国籍、人種、宗教、年齢、性別、性的指向、障がいの有無などの多様な個性・多様な価値観を互いに尊重し合い、企業としての社会的責任を果たす。その上で、個々の従業員が持つ能力を最大限に発揮できる企業集団をめざす。

Ⅱ 人権の尊重

私たちは、三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章に則り、すべての人の尊厳と権利を尊重し、事由の如何を問わず、一切の差別を行わない。また、一人ひとりが人権及び人権に関わる諸問題について正しく理解し、差別やハラスメントのないKAITEKIな職場づくりを推進する。

Ⅱ ダイバーシティ推進

私たちは、三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章に則り、一人ひとりが自らの役割を認識し、必要な能力を高め、その能力を最大限に発揮してKAITEKI価値創造に貢献すると共に、多様性を強みとする組織をつくる。また、仕事と生活の調和をはかり、対話と相互理解を深めることを通じて意欲と活力に満ちたKAITEKIな職場風土をつくる。

人権の尊重とダイバーシティの推進に全社をあげて取り組むため、人事担当役員を委員長とし、各事業部門と共通機能部門のトップで構成する「人権・ダイバーシティ推進委員会」を設置し、実績報告・モニタリング、新たな取り組みに関する審議などを定期的に行い、PDCAサイクルを回しています。

人権の尊重とダイバーシティの推進

人権の尊重

三菱ケミカルは、「世界人権宣言」や「国連グローバル・コンパクト」の趣旨を踏まえ、三菱ケミカルホールディングスグループが策定した「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」を行動の指針としています。

個人の尊厳と権利を尊重するための必要な教育とともに、児童労働や強制労働の禁止、適切な労働環境の整備などを通じて、当社に関わるすべてのステークホルダーの人権が尊重されるよう、企業としての社会的責任を果たしていきます。

今後は「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスの体制を構築すべく準備しています。

社内では人権意識を高め、人権に関する知識を深めることを目的とした、階層別教育やe-ラーニングをはじめとする各種教育や取り組みを実施しています。また、ハラスメントについても「ハラスメントを許さない」旨の明確なメッセージを発信し、意識啓発に努めるとともに、各事業所において「ハラスメント相談員」を任命し、ハラスメントや人権に関する従業員からの相談を受け付け、適切に対応する体制を整備しています。

■ 参考 2017年度の人権関連研修実績

	社内研修		人権標語 ¹
	回数	人数	応募数
三菱ケミカル	108	2,629	4,842
グループ会社	324	6,415	8,388
合計	432	9,044	13,230

¹ 従業員の人権に関する意識啓発の目的で、毎年夏に従業員とその家族を対象に人権標語を募集しています。

女性活躍推進

三菱ケミカルは、女性管理職の育成、女性従業員のキャリア形成支援、働き方改革と風土醸成などを課題に挙げるとともに、2021年までに課長相当職以上に占める女性の割合を2017年時点の2倍にすることをめざし、さまざまな取り組みを行っています。

女性管理職の育成に関しては、非職位管理職女性とその職制を対象とした人材・組織開発部長による面談を実施し、意見・要望を聞いて実態把握に努め、その結果をもとに育成策を検討・実行していきます。またキャリア形成支援に関しては、外部団体などの研修への派遣、公募型のテーマ別研修の提供など、視野拡大・スキルアップの機会を提供しています。

今後は新規プロジェクトである「三菱ケミカル ウィメンズカウンスル」(社長をスポンサーとする女性活躍推進の全社プロジェクト)と連携し、ダイバーシティ推進の基本方針のもと「人を活かす経営」の一環として女性従業員のさらなる活躍を支援するとともに、女性社員に限らず適正な評価、柔軟な働き方への意識を高め、従業員一人ひとりがさまざまな形で活躍できる基盤をつくっていきます。

なお、女性活躍推進法に基づく行動計画は以下に示す通りです。

■ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性従業員の育成と更なる活躍を支援するため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2017年4月1日～2021年3月31日(4年間)

2. 数値目標

管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合を2017年時点の2倍とする

3. 取り組み内容

- (1) 女性従業員の計画的キャリア形成支援
- (2) 女性管理職の育成
- (3) 意欲ある従業員に対する教育機会の充実
- (4) 働き方改革と風土醸成

人権の尊重とダイバーシティの推進

仕事と生活の両立

ダイバーシティを推進するうえで、また、従業員一人ひとりが十分に能力を発揮するためにも仕事と生活の両立は欠かせません。三菱ケミカルは、従業員のライフステージに合わせてさまざまな状況に対応できる制度を設け、活躍を支援しています。

■ 育児関連

2017年度は「育児休業者支援プログラム」として、産休取得前に上司との面談を必須化したほか（復職前面談は任意）、育児休職からの早期復職支援として「保活コンシェルジュサービス」を導入しました。また保育園に入園できなかった際のセーフティネットとして、2018年4月から本社近隣（丸の内・大手町地区）に社外保育施設と提携して法人枠を確保するなど、従業員が安心して復職できる環境を整えました。

なお、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく行動計画は以下に示す通りです。

■ 次世代法に基づく一般事業主行動計画

従業員が仕事と家庭生活の調和を図り、働きやすい環境をつくることによって、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、下記の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2017年4月1日～2021年3月31日までの4年間

2. 内容

目標1 子育てを行う従業員がより活躍しやすい環境づくりを行う

- 両立支援制度の利用状況、取り組み成果を把握し、従業員へ周知していく
- 就業継続や育児休業からのスムーズかつ早期の復職を支援していく

目標2 仕事と家庭生活の両立を支援する組織風土を醸成する

- 会社制度に関するさらなる理解促進を図る
- 従業員の多様な価値観や働き方を尊重しつつ、それぞれが役割を認識し、十分に能力を発揮できる組織風土づくりを行う
- 労働時間削減
- 有給休暇取得促進

目標3 その他次世代育成支援につながる取り組みを行う

- 子どもの工場見学など、職場に触れる機会を提供する
- 若年者に対する就業観の育成や就業体験機会などの提供を行う

■ 介護関連

近年、介護と仕事の両立は大きな社会的課題となっています。2017年秋に「従業員意識調査」の実施に合わせ、介護に関する実態調査も行いました。

その結果も踏まえ、課題を解決するため「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を作成・配布しました。この冊子では、介護に備えるための知識や会社制度はもちろん、部下から相談を受けた際の対応など、職場をマネジメントする上司層の理解を深める内容も織り込みました。



介護ハンドブック (全 24 ページ)



仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業が利用できるシンボルマーク 愛称「トモニン」(厚生労働省)

■ 主な両立支援制度

- 育児休職：満3歳到達後の最初の4月末日まで
- 育児短時間勤務：子が小学校3年生の学年終了まで
- 看護休暇：年10日まで(半日取得可)
- 介護休職：対象家族1人につき1年間
- 介護短時間勤務：1日最大2時間の勤務時間短縮(必要な期間)
- 介護短日勤務：月最大5日までの勤務日数短縮(必要な期間)
- 介護休暇：年20日まで(半日取得可)
- ライフサポート休暇(失効年休積立制度)：本人療養、育児、介護、看護などに利用可
- 勤務地自己申告：家庭事情により、勤務地を自己申告できる制度
- 配偶者海外転勤同行休職：配偶者の海外勤務に同行する場合、最長3年まで
- 不妊治療休職：会社が認定する高度生殖医療による治療を行う場合、通算1年まで
- テレワーク：テレワークに適した業務を行う従業員を対象として、週2日まで
- 保育料補助
- 保育園情報提供サービス
- 介護補助、介護支援金
- ホームヘルパー等利用料補助
- 介護に関する外部相談窓口の設置 など

人権の尊重とダイバーシティの推進

障がい者の能力発揮支援の取り組み

三菱ケミカルは、「障がいのあるなしにかかわらず一人ひとりの個性が尊重され全従業員が活躍できる企業」をめざすとの基本方針を定め、障がい者の雇用促進・能力発揮支援に取り組んでいます。各拠点で特別支援学校や支援機関などと連携し、就業体験機会を積極的に設けているほか、障がい者が働きやすい職場を開拓し、職場への定着を図っています。同時にトイレのバリアフリー化や執務室の改善、フレックスタイム制度などの柔軟な勤務制度導入も進めています。

また、障がい者が責任ある仕事を担うことで成長し、社会に貢献することを支援するため、OAや印刷などを主な事業とする特例子会社の化成フロンティアサービスを1993年に設立しています。2018年6月時点で、障がい者72名(全従業員102名)が勤務しています。

三菱ケミカルの2018年6月における障がい者雇用率は2.08%となりました。三菱ケミカルおよび化成フロンティアサービスは、おのこの障がい者に適した支援を進めながら、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。

障がい者と健常者が一体となったチャレンジ集団に

化成フロンティアサービス
代表取締役 中野 浩次

化成フロンティアサービスは、障がいのある人がいきいきと働けるようにハード面とソフト面で職場環境に配慮していますが、特別扱いはしていません。それは、障がいのある人も健常者も一体となったチャレンジ集団をめざしたいと考えているからです。

会社運営を行っていくうえで常に心がけていることは、

「人間の集団として誇れる会社」にすることです。そのためには、皆が仲良くのびのびと、かつ切磋琢磨して働ける会社でなければなりません。一方で、年齢を重ねていくとその年齢に応じてさまざまな現象が生じるという現実もあります。そうした中であっても、お互いに協力し助け合いながら、一人ひとりに仕事をする喜びを感じてもらい、社会へ参加し貢献していることが実感できる環境を整えなければならないと思っています。



適正配置および人材育成

基本方針

三菱ケミカルは、私たちのビジョンであるKAITEKI実現をめざし、多様な価値観を理解して自ら課題を見つけ、周囲を巻き込みながら挑戦し続ける人材の獲得と定着を図っていきます。

採用

採用活動にあたっては、18歳未満者は採用せず、また公正で差別のない採用選考を行っています。具体的には採用面接官に対し、国籍・宗教・性別・性的指向・障がいの有無・妊娠の有無など、応募者の適性・能力と関連のない事項についての質問をせず、人権面を尊重した面接を実施するように指導しています。

適正配置および人材育成

適正配置および人材育成については、事業環境の変化やグローバル化に対応したグループ全体での最適配置を実現するとともに、従業員の自律的な成長を促すことをめざし、中長期・計画的な人材配置・育成システムとしてキャリアデベロップメントプログラムを導入しました。具体的には以下の通りです。

国内の三菱ケミカル籍社員については、従業員が自らのキャリアを考える人事施策の一環として「キャリアデザイン面談」を実施しています。これは、上司と本人が現状と成長に向けた今後の取り組みについて、中長期的な観点で話し合い、従業員の自律的な成長へとつなげることを目的としたものです。一人ひとりの従業員が何を強みとし、その強みをどのように伸ばしていくのか、その強みをどのように発揮し、社会に貢献していくのかということを経験者とともに、一人ひとりの強みをどこでどのように発揮し、どのように伸ばしていくかを計画的に検討していくことで、企業としての成長も図っていきます。

海外を含めた三菱ケミカルグループ全体では、それぞれのリージョン¹で活躍することが期待される人材と、三菱ケミカルグループの次世代経営者候補人材の適正配置と育成に取り組んでいます。

まず、それぞれのリージョンで活躍することが期待される人材については、2017年4月より新設した地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）²の責任のもと、リージョン内での計画的な人材育成と配置に取り組んでいます。一方、次世代経営者については、地域統括会社と共同でグローバルに一元管理すべき重要ポジションを確定し、そのサクセッションプランを整備するとともに、当該ポジションに将来就任することが期待される経営人材候補の配置などのモニタリングを行っています。

これらを適切に運用していくために全社人材委員会を定期開催し、海外を含めた三菱ケミカルグループ全体でより計画的、効果的な人材育成と配置を実施できるように取り組んでいます。

1 三菱ケミカルグループがグローバル展開する単位として制定している、世界4極（南北アメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ASEAN・インド・オーストラリア、中国・香港）の各ブロックのこと。

2 地域統括会社（リージョナルヘッドクォーター）：

三菱ケミカルの海外事業展開を加速する目的で世界4極に設置した各地域内の事業成長・収益向上を支援する以下の拠点。
・ Mitsubishi Chemical America, Inc. ・ Mitsubishi Chemical Europe GmbH
・ Mitsubishi Chemical (China) Co., Ltd. ・ Mitsubishi Chemical Asia Pacific Pte Ltd.

適正配置および人材育成

人材育成体系の考え方

三菱ケミカルは、従業員の成長の基本はOJT (On-the -Job Training) といわれる「仕事や職場での実際の職務経験を通じた学び」にあると考えています。OJTでは、従業員が日々の業務の中から課題を見だし、周りのサポートを得ながら解決していくプロセスを通じ、一人ひとりが自律的に成長していくことが期待されます。

このプロセスをサポート、強化するため、従業員が自らのキャリアを自律的にデザインしていくための施策を導入するとともに、期待される役割を従業員が果たしていくために職場を離れて実施する人材育成プログラム (Off-the -Job Training) も展開しています。

また、事業・職場・従業員のそれぞれのニーズに基づいた5つの視点「若手層育成の視点」「マネジメントの視点」「グローバルの視点」「スキル・専門知識の視点」「キャリアの視点」で各研修を整理・体系化し、従業員一人ひとりの育成・成長を支援するとともに、自律的なキャリア形成を促しています。

受講対象者	【マネジメントの視点】 【若手層育成の視点】	【キャリアの視点】	【グローバルの視点】	【スキル・専門知識の視点】			MCHCプログラム
				概念化能力	対人関係能力	業務遂行能力	
職位者	新任職位者研修	キャリアデザイン 面談研修(面談者)					
管理職	マネジメント実践研修Ⅱ マネジメント実践研修Ⅰ 新任管理職研修	キャリアデザイン研修(eラーニング)	TOEIC グローバルビジネス(S)研修 海外サバイバル研修 海外ビジネスチャレンジ研修 英語スキル研修(USEB)	問題解決研修 資料作成研修 ロジカルシンキング研修	コミュニケーションスタイル研修 コンセンサスシップ研修 状況対応リーダーシップ研修	タイムマネジメント研修 プレゼンテーション研修	社外派遣講座/通信・オンライン型講座/資格取得支援制度(自己啓発) 米国関連セミナー 中国異文化理解セミナー 中国ビジネス研修 ビジネスモデル研修
総合職 基幹実務職	マネジメント基礎研修Ⅰ マネジメント基礎研修Ⅱ 3年目研修(総合職) 2年目研修(総合職) 新入社員研修(総合職)						

一方、三菱ケミカルホールディングス (MCHC) は、役員層を対象とする「グループ新任役員研修」などのプログラムを主催しており、三菱ケミカルグループからも受講者を積極的に派遣し、MCHCグループの中で切磋琢磨する場を提供しています。

グローバル経営人材の育成

三菱ケミカルグループは、マネジメント体制のグローバル化を強力に進めており、グローバル経営を担う人材の育成を促進するため、国内外で各種の研修やプログラムを実施しています。

グローバル経営人材の育成には、グローバルマインドの醸成とグローバル体験が重要だと考えており、国内ではグローバルマインドを醸成するプログラムに加え、語学研修と海外グループ会社での実習を組み合わせた「海外ビジネスチャレンジ研修」、異文化環境下で課題解決に取り組む「海外サバイバル研修」などの海外派遣プログラムを提供しています。従業員一人ひとりのレベルに応じたグローバル体験の機会を提供することで、グローバル経営人材の育成を図っています。

また、海外拠点に勤務するグループ会社社員を1年程度日本に招聘するプログラム「Experience JAPAN」を導入します。このプログラムでは、海外拠点の従業員に日本での仕事経験を通し、日本文化、日本企業の特質や三菱ケミカルについて学んでもらうとともに、日本の従業員との相互理解を促進し、三菱ケミカルグループとしての一体感を醸成していきます。

労使関係

相互信頼に基づく労使関係

2017年4月に旧三菱化学、旧三菱樹脂、旧三菱レイヨンが統合して三菱ケミカルが発足したため、当初三つの労働組合が併存していましたが、2018年4月に三菱ケミカルMC労働組合(旧三菱化学)、三菱ケミカルMP労働組合(旧三菱樹脂)、三菱ケミカルMR労働組合(旧三菱レイヨン)が統合し、新たに三菱ケミカル労働組合が設立されました。

2018年4月には三菱ケミカルと日本化成が経営統合したため、現在は三菱ケミカル労働組合、日本化成労働組合の二つの労働組合が併存しています。二つの労働組合とは経営協議会を合同開催して意見交換をするほか、密接な対話を通じて相互信頼に基づいた労使関係を構築しています。

地域・社会とともに

基本方針

三菱ケミカルグループは、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業市民活動方針」に沿って、「共生社会の創造」「次世代育成」「地球環境保全」「地域社会とのコミュニケーション」「災害支援」などの分野で資金的・物的支援にとどまらず、実際の活動を伴う貢献(人的支援)を進めています。

■ 三菱ケミカルホールディングスグループ企業市民活動方針

三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループは、事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

取り進めにあたって、

- Sustainability [Green]、Health、Comfortの視点に立って、各国・地域のグループの拠点を中心に企業市民活動を実施します。
- 様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会的ニーズを把握します。
- 従業員と一体となった活動を行い、従業員の積極的な参加を促進します。
- 企業として、従業員が行うボランティア活動を支援します。

社会貢献活動

■ 共生社会の創造

三菱ケミカルは、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 (Japanese Para-Sports Association、以下JPSA)の理念である「活力のある共生社会の創造」に賛同し、2017年4月にJPSAとオフィシャルパートナー契約を締結しました。

従業員によるJPSA主催のスポーツ競技大会での運営ボランティア(受付、会場設営など)や観戦・応援のほか、社内にてボッチャ大会を開催し、従業員の障がい者スポーツの理解促進に向けた活動も積極的に行っています。当社はこれからも障がい者スポーツの一層の普及・発展に貢献することで、一人ひとりの個性が尊重され心身ともに健康的な共生社会の実現に貢献していきます。

■ 次世代育成

次世代を担う子どもたちに化学や理科への関心をもってもらうことを目的に、化学実験教室を各拠点で開催しています。また「夢・化学-21」委員会(構成団体:公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人新化学技術推進協会、一般社団法人日本化学工業協会)が行うイベントにおいて子ども化学実験ショーを実施し、積極的にサポートをしています。



2017年5月 ジャパンパラウィルチェアー(車いす)ラグビー競技大会



2017年10月 社内ボッチャ大会(本社)

地域・社会とともに

■ 地球環境保全・地域社会とのコミュニケーション

東京都・NPO法人・企業が連携して東京都内の緑地保全地域で自然環境保全活動を行う「東京グリーンシップ・アクション」に年2回参加するなど、里山保全活動や地域・河川の清掃活動を積極的に実施しています。加えて、地域イベントへの参加、事業所イベントへの地域住民の招待やグラウンド・体育施設の開放、また学生を対象とした事業所見学も積極的に受け入れており、地域社会とのコミュニケーションを日頃から推進しています。



2018年6月 東京グリーンシップ・アクション



2018年4月 朝倉川の清掃活動
(豊橋事業所)



2017年11月 長浜市立長浜北小学校生の
事業所見学 (滋賀事業所)

■ 災害支援

三菱ケミカルは、2017年8月に米国東海岸を襲ったハリケーン・ハービーおよびイルマ、西日本に甚大な被害を及ぼした平成30年7月豪雨など国内外で発生した災害に対して、これまで義援金や支援物資を提供してきました。

さらに、平成30年7月豪雨ではNPOと連携して従業員による復旧ボランティア活動を実施するなど、人的支援にも積極的に取り組んでいます。

また、MCHCグループでは、東北復興支援活動の一環として、2013年から東北三県(岩手県、宮城県、福島県)の物産展を毎年開催しており、昨年からは、高校生が地元産品等を活用し、自ら開発・製造した商品を直接販売する企画も開催しました。引き続き、復興を支援するとともに復興を支える皆さんの活動を支援していきます。



2018年7月 平成30年7月豪雨災害ボランティア (水島事業所)

産学官連携

基本方針

三菱ケミカルホールディングスの中期経営計画に基づき、社内外の技術リソースを有効に活用することで、現有技術の拡張・深化、新規技術の開発を加速し、収益性の高い新規事業の創造に貢献します。これを実現するため、以下の3点を実行していきます。

1. 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

外部の研究機関との戦略的連携を通じて研究組織能力を強化・拡張することで、研究開発の成功確率向上と研究開発期間の短縮を実現します。また社内のみでは実現の難しい、既存の価値基準を打ち砕くようなイノベーション (Disruptive Innovation: 破壊的イノベーション) をめざします。さらに社外シーズの活用により、新規事業につながる開発テーマの発掘、創出を行います。

2. テクノロジープラットフォームとの融合

広範かつ多岐にわたる事業・研究活動によって育んだ独自技術 (テクノロジープラットフォーム) と外部連携の活用により獲得した技術・ノウハウを融合させることで、差異化された製品やサービスを創出します。

3. 研究開発のグローバル化

最先端技術と発想力を有する国内外機関と緊密に連携し、研究開発における国際競争力を維持・強化することで、常に世界トップレベルの製品を開発していきます。このために、日本・米国・アジア・欧州を中心とした共同研究と人材交流を推進・拡大し、世界的な研究開発ネットワークを構築します。同時に地球規模で広く物事を考え、変化し続ける多様な社会に KAITEKI 価値を提供、情報発信できるグローバルリーダー人材を獲得・育成します。

2017年度の主要な産学官連携

1. 米国

- カリフォルニア大学サンタバーバラ校 (UCSB) との包括連携、先端機能材料開発
- ジョージア工科大学との連携、光電機能材料開発

2. 中国

- 大連理工大学との包括連携、有機合成・プロセス開発

3. 欧州

- スイス連邦工科大学ローザンヌ校との連携、ポリマー開発

4. 国内

- 東京大学大学院 化学システム工学専攻の学生夏季インターンシッププログラム (東大プラクティススクール)
- 国立研究開発法人物質・材料研究機構 (NIMS) との連携、機能性無機材料開発、マテリアルズ・インフォマティクス
- 次世代化学材料評価技術研究組合 (CEREBA) への参画、有機デバイス評価

データ編 (社会)

従業員構成

三菱ケミカル所属従業員構成 (単位：名)

男女別		雇用形態別		年齢層別	
男性	11,491	無期	12,459	10～20代	1,890
女性	1,834	有期(再雇用、嘱託)	767	30代	3,276
		その他 (パート、アルバイトなど)	99	40代	4,180
				50代	3,237
				60代	729
				70代	4

合計 13,325 名

2018年4月時点

三菱ケミカル籍従業員構成 (単位：名)

男女別		所属別		平均年齢
男性	14,527	本社	13,105	43.5歳
女性	2,366	グループ会社	3,788	
		外郭団体		

合計 16,893 名

2018年4月時点

三菱ケミカル籍管理職構成

男性	4,730名(94%)
女性	303名(6%)
合計	5,033名

2018年4月時点

総労働時間実績

年間平均総実労働時間	1,995時間
月間平均残業手当	44,988円

2018年3月末時点

三菱ケミカル採用者構成

男性	241名(87%)
女性	36名(13%)
合計	277名

2018年4月1日付
三菱ケミカルの定期入社者(大卒以外の者も含む)

休暇取得実績

有給休暇取得率	68.5%	
産休取得者数	77名	
育児休業 取得社員数	男性	13名
	女性	151名

2018年3月末時点
(ただし有給休暇取得期間は2017年1月1日~12月31日)

障がい者雇用実績

障がい者雇用数	356.0名
算定基準労働者数	17,119.5名
障がい者雇用率	2.08%

2018年6月1日時点

労働組合加入率

65.4%(2018年3月末時点)



三菱ケミカルについて

会社概要

三菱ケミカル株式会社は、2017年4月1日、三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社の3社統合により発足しました。2018年3月現在、三菱ケミカル株式会社と358社のグループ企業で、機能商品、素材などの領域において事業を展開しています。

会社名	三菱ケミカル株式会社
住所	〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル
創業	1933年8月31日
発足	2017年4月1日
資本金	532億2,900万円
事業内容	機能商品、素材ほか
連結売上収益	2兆5,481億円(2017年度)
連結従業員数	40,290名(2018年3月末現在)

2018年4月1日現在

事業分野

三菱ケミカルは以下に示すような、人・社会・地球の課題解決を通じて、自らの成長も加速させていきます。気候変動の増大や水資源の偏在、人口増加や高齢化、食料・農業問題など課題が多様化する中で、関連する事業部門が連携しながら、新しい価値を創造し、総合的なソリューションを提供していきます。

三菱ケミカルが取り組むべき社会課題

- 資源・エネルギーの効率的利用
- 食料・農業問題への対応
- 気候変動への対応(CO₂削減)
- 健康維持・疾病治療への貢献
- 清浄な水資源の確保
- スマート社会への対応

事業部門

- 石化
- 情電・ディスプレイ
- 炭素
- 高機能フィルム
- MMA
- 高機能成形材料
- 高機能ポリマー
- 環境・生活ソリューション
- 高機能化学
- 新エネルギー



三菱ケミカル株式会社

<https://www.m-chemical.co.jp/>